

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【計算期間】	第9期（自 平成23年2月15日 至 平成24年2月14日）
【ファンド名】	D I A M国内債券インデックスファンド<D C年金>
【発行者名】	D I A Mアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 敬雄
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	大楽 信雄
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3287-3110
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ①当ファンドは、NOMURA-BPI総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ②当ファンドは契約型の追加型株式投資信託に属します。
- ③当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。
- ④当ファンドの信託金の限度額は、1兆円とします。ただし、委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

<ファンドの特色>

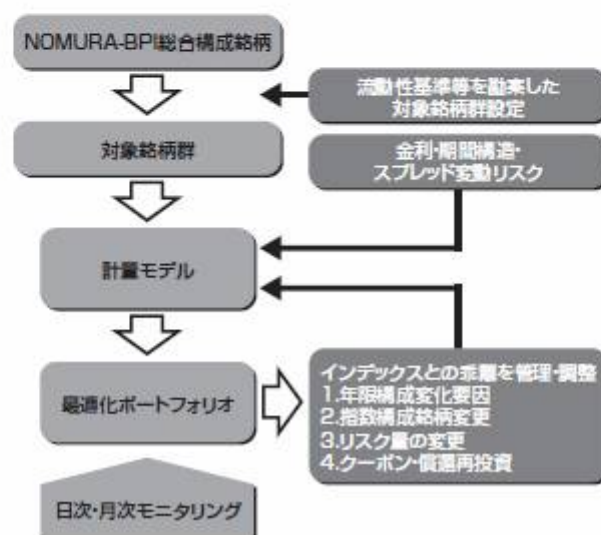
- 1 主に国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドに投資を行い、「NOMURA-BPI総合」※に連動する投資成果をめざして運用を行います。

※NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合（NOMURA-ボンド・パフォーマンス・インデックス総合）は、野村證券株式会社金融経済研究所が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に算出されます。

(注)NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

- 2 流動性基準等を勘案した投資対象銘柄群を設定し、計量モデルを用い、インデックスとの乖離を抑えます。日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。



分配方針

年1回の決算時（毎年2月14日（休業日の場合は翌営業日））に、経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

・分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

○商品分類表

単位型投信 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国 内	株 式	インデックス型
	海 外	債 券	
追加型投信		不動産投信	
	内 外	その他資産 ()	特 殊 型
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

○商品分類定義

※単位型投信・追加型投信

「追加型投信」とは一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

※投資対象地域

「国内」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

※投資対象資産

「債券」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

※補足分類

「インデックス型」とは目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

○属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル ()		
	年2回			
	年4回	日本		日経225
債券 一般 公債 社債	年6回 (隔月)	北米	ファミリー ファンド	
その他債券 クレジット属性 ()	年12回 (毎月)	アジア		TOPIX
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オ ブ・ファンズ	その他 (NOMURA－ BPI総合)
その他資産 (投資信託証券 (債券))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 ()		エマージング		
資産配分固定型 資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

○属性区分定義

※投資対象資産

「その他資産（投資信託証券（債券））」とは目論見書または投資信託約款において、投資信託証券への投資を通じて、主として債券へ実質的に投資する旨の記載があるものをいいます。

(注) 商品分類表の投資対象資産は債券に分類され、属性区分表の投資対象資産はその他資産（投資信託証券（債券））に分類されます。

※決算頻度

「年1回」とは目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

※投資対象地域

「日本」とは目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

※投資形態

「ファミリーファンド」とは目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

※対象インデックス

「その他」とは日経225またはTOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

※上記の分類は、社団法人投資信託協会の商品分類に関する指針に基づき記載しております。上記以外の商品分類および属性区分の定義については、以下の方法でご確認ください。

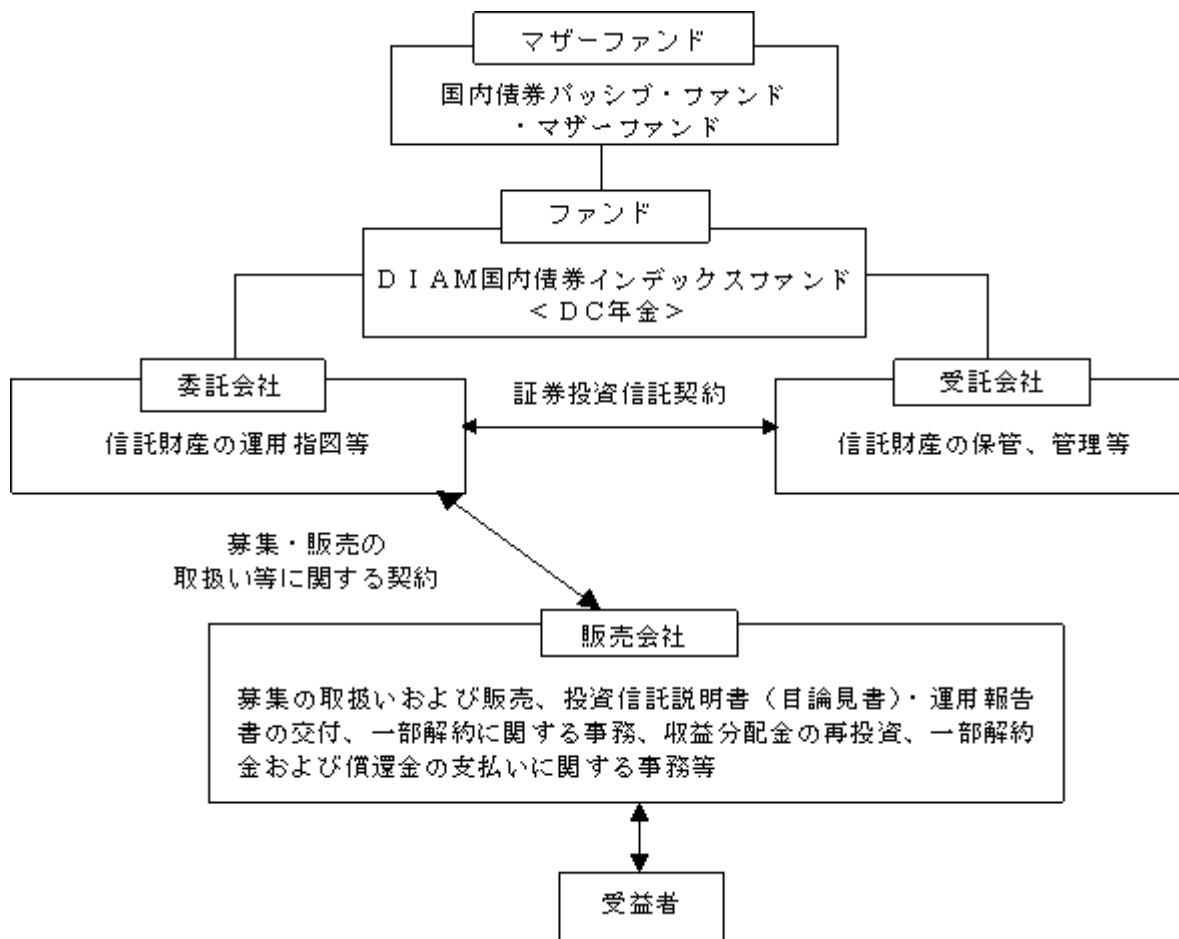
・投資信託協会への照会

ホームページ URL <http://www.toushin.or.jp/>

(2) 【ファンドの沿革】

平成14年12月3日 信託契約締結、ファンドの設定、ファンドの運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】



① 委託会社：D I A Mアセットマネジメント株式会社

当ファンドの委託会社として信託財産の運用の指図、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の作成等を行います。

② 受託会社：みずほ信託銀行株式会社

当ファンドの信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。

③ 販売会社

当ファンドの募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書（目論見書）・運用報告書の交付、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。

・「証券投資信託契約」の概要

委託会社と受託会社との間においては、当ファンドの設定時に証券投資信託契約を締結しております。当該契約の内容は、運用の基本方針、投資対象、投資制限、受益者の権利等を規定したものであります。

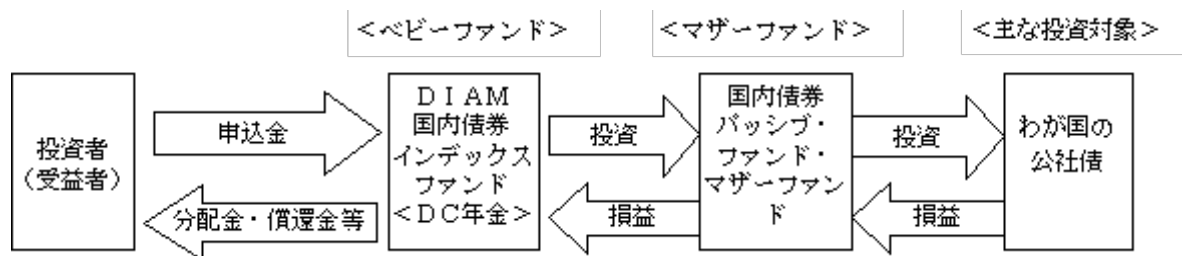
・「募集・販売の取扱い等に関する契約」の概要

委託会社と販売会社との間においては、募集・販売の取扱い等に関する契約を締結しております。当該契約の内容は、証券投資信託の募集・販売の取扱い、一部解約に関する事務、収益分配金の再投資、一部解約金および償還金の受益者への支払い等に関する包括的な規則を定めたものです。

●ファミリーファンド方式とは●

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンド受益証券に投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



○委託会社の概況

名称：D I A Mアセットマネジメント株式会社

本店の所在の場所：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

① 資本金の額

20億円（平成24年2月29日現在）

② 委託会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社及び日本興業投信株式会社と合併し、社名を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする。
平成20年1月1日	「興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社」から「D I A Mアセットマネジメント株式会社」に商号変更

③ 大株主の状況

（平成24年2月29日現在）

株主名	住所	所有株数	所有比率
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	50.0%
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	12,000株	50.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<基本方針>

当ファンドは、NOMURA－BPI総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。

<投資態度>

- 1) 主として国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド受益証券に投資し、NOMURA－BPI総合に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- 2) 公社債（債券先物取引等を含みます。）の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
- 3) 公社債の実質組入比率の調整には、債券先物取引等を活用します。
- 4) 有価証券等の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係るオプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。
- 5) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引を行うことができます。
- 6) 信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

1. 投資の対象とする資産の種類（約款第15条）

この信託において投資の対象とする資産の種類は次に掲げるものとします。

①次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます、以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。)

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

②次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

2. 有価証券の指図範囲（約款第16条第1項）

委託会社は、信託金を主としてD I A Mアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1) 国債証券

2) 地方債証券

3) 特別の法律により法人の発行する債券

4) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。)

5) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

6) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

7) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

8) 特定目的会社にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

9) 転換社債の転換、新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。以下同じ。))の新株予約権に限ります。))の行使、株主割当または社債権者割当により取得した株券

10) コマーシャル・ペーパー

11) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)～10)の証券または証書の性質を有するもの

12) 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

13) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

14) 外国法人が発行する譲渡性預金証書

15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

17) 外国の者に対する権利で16)の有価証券の性質を有するもの

なお、上記9)の証券または証書および11)の証券または証書のうち9)の性質を有するものを以下「株式」といい、1)から5)までの証券および11)ならびに13)の証券または証書のうち1)から5)までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

3. 金融商品の指図範囲（約款第16条第2項）

委託会社は、信託金を、上記2. に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 6) 外国の者に対する権利で5)の権利の性質を有するもの

4. 金融商品の指図範囲（約款第16条第3項）

上記2.の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3.の1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

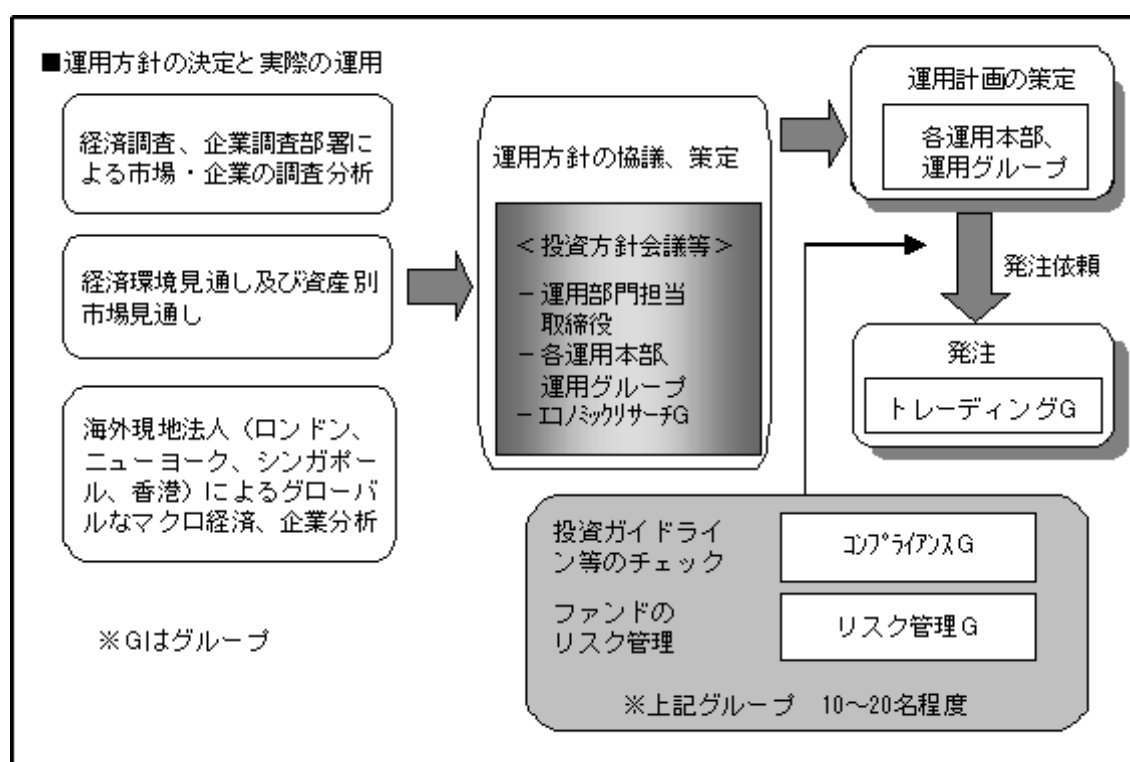
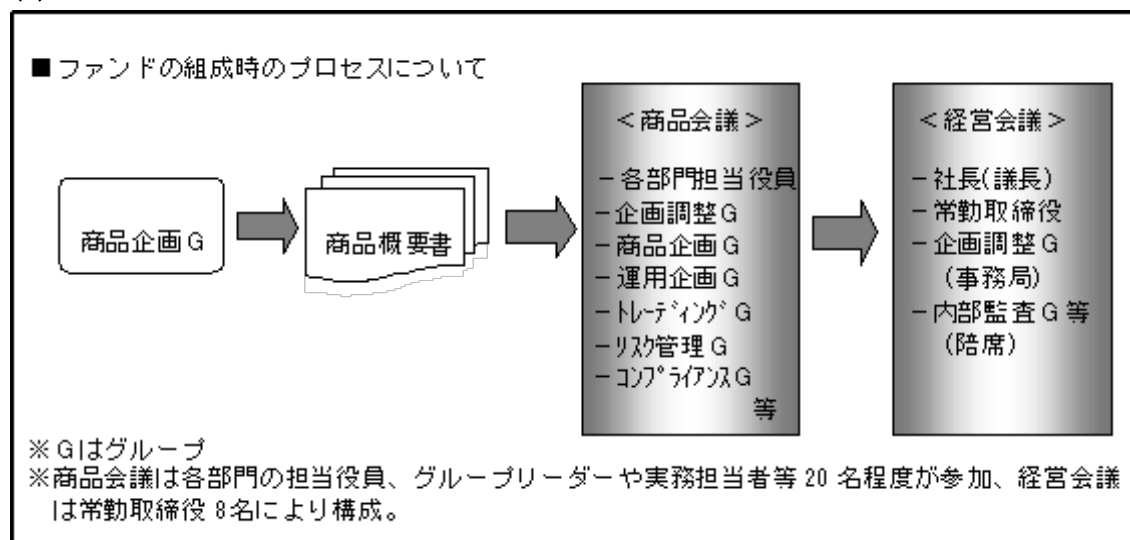
(参考) 当ファンドが投資するマザーファンドの概要

ファンド名	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、NOMURA－B P I 総合に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	1. 主としてわが国の公社債に投資し、「NOMURA－B P I 総合」に連動する投資成果をめざして運用を行います。 2. 公社債（債券先物取引等を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向・資金動向等により弾力的に変更を行う場合があります。 3. 公社債の組入比率の調整には、債券先物取引等を活用する場合があります。

運用プロセス	1) 流動性基準等による対象銘柄群設定 NOMURA-BPI 総合構成銘柄のうち、流動性基準等を勘案して投資対象銘柄群を設定します。 2) 最適化法によるポートフォリオの構築 ①債券種別・格付けから発生するベンチマーク乖離要因 ②金利の期間構造、スプレッドの期間構造から発生するベンチマーク乖離要因 ①、②が最小になると判断されるポートフォリオを構築します。 3) インデックスとの乖離を管理 日次・月次レベルでインデックスとの乖離を管理し、必要な場合には速やかに銘柄入替や組入比率の調整を行います。 インデックスとの乖離要因には以下のものがあります。 ・ 年限構成変化要因 ・ 指数構成銘柄変更 ・ リスク量の変更 ・ クーポン、償還再投資
主な投資制限	1) 株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限りします。 2) 株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 3) 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 4) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236 条第1 項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 5) 外貨建資産への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 【運用体制】



※運用体制はマザーファンドを含め記載されております。

<ファンドの組成時のプロセスについて>

運用目標、運用プロセス、投資対象などの商品内容は、商品企画グループが関連各部署と協議のうえ、「商品概要書」として策定し、企画調整グループが事務局となる「商品会議」にて協議・検討致します。「商品会議」で協議・修正等された商品内容は「経営会議」で経営陣による討議を経て最終決定致します。なお、「経営会議」は、社長が議長を務め、常勤取締役を構成メンバーとし、監査役が同席のうえ、開催される会議であり、取締役会が決定した会社の基本方針に基づき全般的業務執行方針・計画および重要な業務の実施について協議・決定するとともに経営上の重要事項を審議しています。

<運用方針の決定と実際の運用>

経済環境見通し、資産別市場見通し、基本投資方針およびファンドの運用方針は、運用部門担当取締役、各運用本部、運用グループの運用担当者、エコノミックリサーチグループ等で構成される「投資方針会議」にて協議、策定致します。

「投資方針会議」において決定された運用方針をファンドの投資方針に照らし合わせて運用計画を策定します。なお、運用計画の策定は、運用担当者およびアナリスト等の調査活動等から得られた情報も参考にされます。個別の有価証券等の発注は、運用部門から独立したトレーディンググループで執行されます。なお、ファンドの運用等ガイドラインチェックについては、コンプライアンスグループにて行われます。ファンドのリスク管理や分析については、リスク管理グループにて行われます。

※上記体制は平成24年2月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

①収益分配方針

毎決算時（原則として2月14日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子、配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。

3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

②収益の分配方式

a. 信託財産から生じる毎計算期末における利益は、次の方法により処理するものとします。

1) 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税（以下、「消費税等」といいます。）に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除した後その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額、監査報酬および当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

b. 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

③収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に再投資される性格を有します。

委託会社は受託会社から交付を受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、別に定める契約に基づき、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）

に対し、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

1) 株式への実質投資割合（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）

株式への投資は、転換社債の転換、新株予約権の行使および社債権者割当等により取得するものに限りま

す。

株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

2) 外貨建資産への実質投資割合（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

3) 投資する株式等の範囲（約款第18条）

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所等に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所等に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

4) 同一銘柄の株式、転換社債等への投資制限（約款「運用の基本方針」（3）投資制限）

(a) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(b) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

5) 信用取引の指図範囲（約款第20条）

(a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(b) 上記(a)の信用取引の指図は、次の1. ～5. に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の1. ～5. に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

1. 信託財産に属する株券

2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券

4. 売り出しにより取得する株券

5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りま

6) 先物取引等の運用指図・目的（約款第21条）

(a) 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします（以下同じ。）。

(b) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。

(c) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

7) スワップ取引の運用指図・目的・範囲（約款第22条）

- (a) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- (b) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (d) 上記(c)においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- (e) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等を基に算出した価額で評価するものとします。
- (f) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

8) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の運用指図・目的・範囲（約款第23条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行なうことの指図をすることができます。
- (b) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (c) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (d) 委託会社は、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

9) 有価証券の貸付けの指図および範囲（約款第24条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の1)～2)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - 1) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - 2) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (b) 上記(a) 1)～2)で定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (c) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入の指図を行うものとします。

10) 特別な場合の外貨建資産への投資制限（約款第26条）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

11) 外貨為替予約の指図（約款第27条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引を指図することができます。
- (b) 上記（a）の予約取引の指図は、信託財産に属する為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (c) 上記（b）の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

12) 資金の借入れ（約款第34条）

- (a) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (b) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金または解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- (c) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (d) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

13) 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律 第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含む。）の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

14) デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令 第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含む。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

3【投資リスク】

(1)基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、ファンドに組入れられる有価証券の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

○金利リスク

金利リスクとは、金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。当ファンドの実質的な主要投資対象である公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

○信用リスク

信用リスクとは、公社債、コマーシャルペーパーおよび短期金融商品の発行者が、経営不振、その他の理由により利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落（価値がゼロになることもあります。）することになります。したがって、当ファンドの組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

(2)分配金に関する留意点

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

(3)その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等があった場合、資金変動等が起こり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

○当ファンドはマザーファンドへの投資を通じてNOMURA－BPI総合に連動する投資成果をめざして運用を行います。当該インデックス構成全銘柄を組入れない場合があること、資金流入から組入公社債の売買執行までのタイミングにずれが生じること、売買時のコストや信託報酬等の費用を負担すること等により、基準価額と当該インデックスが乖離する場合があります。

○資金動向、市場動向等によっては、投資態度にしたがった運用ができない場合があります。

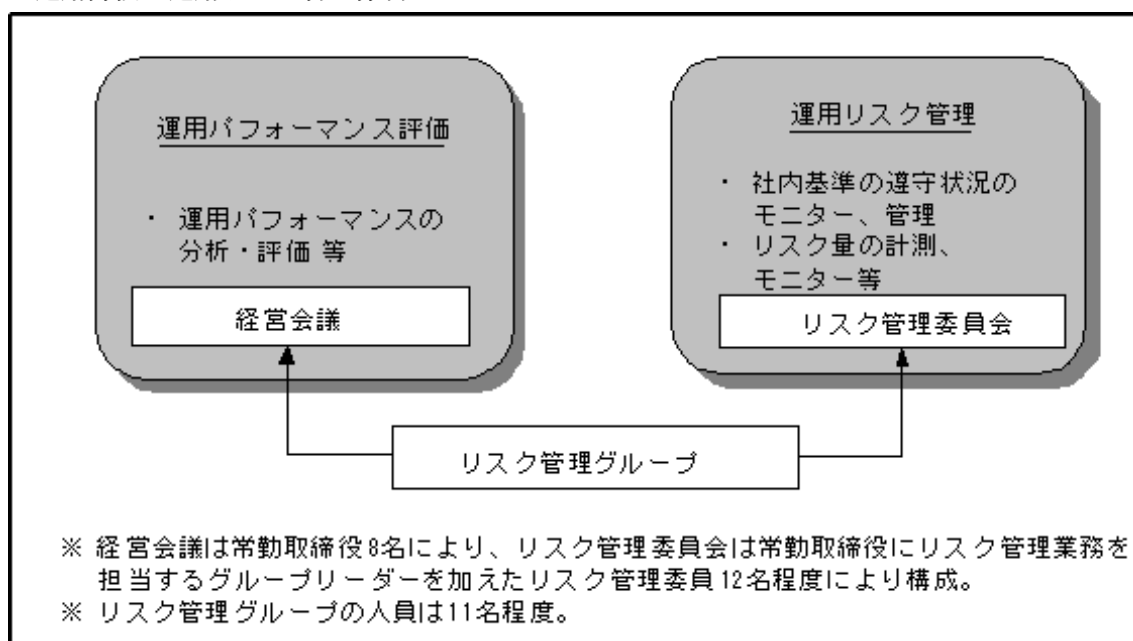
○委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付または解約の受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付または解約の受付を取り消すことができるものとします。

○当ファンドは受益権口数が10億口を下回った場合、対象インデックスが改廃された場合、受益者のために有利と認められる場合、その他やむを得ない事情があるときは、当初定められていた信託期間の途中で信託を終了（繰上償還）する場合があります。

○注意事項

- イ. 当ファンドは、実質的に公社債など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ロ. 投資信託は、預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ハ. 投資信託は、購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ニ. 投資信託は、投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります、これによる損失は購入者が負担することとなります。

<運用評価・運用リスク管理体制>



運用パフォーマンス評価は、運用部門から独立したリスク管理グループが月次で対象ファンドについて分析を行い、結果を「経営会議」に報告します。また、「経営会議」において運用パフォーマンス評価方法の協議も行い、適宜見直しを行います。

運用リスク管理は、リスク管理グループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行います。また運用リスク管理の結果については月次で「リスク管理委員会」に報告致します。

※上記体制は平成24年2月29日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

時期	項目	費用		
毎日	信託報酬	総額	信託財産の純資産総額に対して 年率0.2625%（税抜0.25%）	
		配分	委託会社	年率0.1155%（税抜0.11%）
			販売会社	年率0.1155%（税抜0.11%）
			受託会社	年率0.0315%（税抜0.03%）

※信託報酬は、日々の基準価額に反映され、毎年8月14日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。また、信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中より支弁します。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

(4)【その他の手数料等】

イ.信託財産留保額

ありません。

ロ.その他の費用

当ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。

- ① 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および借入金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ② 信託財産の財務諸表監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日計算し、毎年8月14日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のとき当該監査に要する費用にかかる消費税等相当額とともに信託財産中より支弁します。
- ③ 有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ④ マザーファンドで負担する有価証券の売買時の売買委託手数料および有価証券取引にかかる手数料・税金、先物・オプション取引に要する費用、当該手数料にかかる消費税等相当額および外貨建資産の保管等に要する費用は、間接的に当ファンドで負担することになります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※上記の「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

◇当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

◇確定拠出年金の加入者におかれましては、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
なお、上記以外の場合の課税の取扱いは下記の通りです。

○個人の受益者に対する課税

時 期	項 目	税 金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10%
換金（解約）時および 償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に 対して10%

※税金は表に記載の時期に適用されます。

※上記の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

※上記は、平成25年1月1日から平成25年12月31日までは10.147%の税率となります。また、平成26年1月1日以降は20.315%の税率となる予定です。

○法人の受益者に対する課税

平成24年12月31日までの間は、収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

上記7%の税率は平成25年1月1日から平成25年12月31日までの間は、7.147%（所得税7.147%（復興特別所得税を含みます。））となります。

また、上記7.147%の税率は平成26年1月1日からは、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））となる予定です。

○益金不算入制度、配当控除の適用

益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

※上記は、平成24年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更になることがあります。

※税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

◇個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

<個別元本について>

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

- ③収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の＜収益分配金の課税について＞を参照。）

＜収益分配金の課税について＞

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成24年2月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	10,336,429,370	100.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		△ 706,117	△ 0.01
合 計（純資産総額）		10,335,723,253	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成24年2月29日現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率(%)
国債証券	日本	326,864,705,000	77.25
地方債証券	日本	28,837,112,180	6.82
特殊債券	日本	35,259,738,748	8.33
社債券	日本	29,823,646,640	7.05
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		2,325,442,681	0.55
合 計（純資産総額）		423,110,645,249	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

平成24年2月29日現在

順位	銘柄名	国名	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	9,044,036,548	11,416.03	10,324,695,968	11,429.00	10,336,429,370	100.01

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 簿価単価及び評価単価は1万口当たりの基準価額です。

(注3) 投資有価証券は1銘柄のみです。

種類別業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

① 投資有価証券の主要銘柄

平成24年2月29日現在

順位	銘柄名	種類	国名	株数又は 券面総額	帳簿価額		評価額		利率 (%)	償還 期限	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)			
1	3 1 3 回 利 付国庫債券 (1 0 年)	国債 証券	日本	6,500,000,000	103.75	6,743,815,000	103.82	6,748,365,000	1.30	2021/ 3/20	1.59
2	8 1 回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	5,700,000,000	101.41	5,780,610,000	101.42	5,780,655,000	0.80	2014/ 3/20	1.37
3	3 1 2 回 利 付国庫債券 (1 0 年)	国債 証券	日本	5,500,000,000	103.14	5,672,701,000	103.20	5,676,055,000	1.20	2020/ 12/20	1.34
4	2 8 9 回 利 付国庫債券 (1 0 年)	国債 証券	日本	5,300,000,000	106.20	5,628,760,000	106.29	5,633,317,000	1.50	2017/ 12/20	1.33
5	2 9 3 回 利 付国庫債券 (1 0 年)	国債 証券	日本	5,000,000,000	108.22	5,410,850,000	108.29	5,414,700,000	1.80	2018/ 6/20	1.28
6	3 1 5 回 利 付国庫債券 (1 0 年)	国債 証券	日本	5,000,000,000	102.63	5,131,400,000	102.70	5,135,200,000	1.20	2021/ 6/20	1.21
7	9 3 回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	5,000,000,000	100.97	5,048,450,000	101.09	5,054,550,000	0.50	2015/ 12/20	1.19
8	8 8 回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	5,000,000,000	101.00	5,049,875,000	101.07	5,053,700,000	0.50	2015/ 3/20	1.19
9	9 9 回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	5,000,000,000	100.41	5,020,350,000	100.54	5,026,900,000	0.40	2016/ 9/20	1.19
10	2 8 5 回 利 付国庫債券 (1 0 年)	国債 証券	日本	4,500,000,000	106.82	4,807,080,000	106.90	4,810,455,000	1.70	2017/ 3/20	1.14
11	7 5 回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	4,600,000,000	101.56	4,671,852,000	101.53	4,670,564,000	1.10	2013/ 9/20	1.10
12	3 1 0 回 利 付国庫債券 (1 0 年)	国債 証券	日本	4,500,000,000	101.69	4,576,005,000	101.76	4,579,290,000	1.00	2020/ 9/20	1.08
13	3 1 7 回 利 付国庫債券 (1 0 年)	国債 証券	日本	4,500,000,000	101.50	4,567,320,000	101.53	4,569,030,000	1.10	2021/ 9/20	1.08

14	89回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	4,500,000,000	100.65	4,529,070,000	100.77	4,534,605,000	0.40	2015/ 6/20	1.07
15	97回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	4,500,000,000	100.49	4,522,140,000	100.59	4,526,730,000	0.40	2016/ 6/20	1.07
16	305回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	4,300,000,000	104.73	4,503,390,000	104.86	4,509,023,000	1.30	2019/ 12/20	1.07
17	299回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	4,100,000,000	105.05	4,307,012,000	105.12	4,309,879,000	1.30	2019/ 3/20	1.02
18	72回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	4,200,000,000	101.85	4,277,616,000	101.80	4,275,642,000	1.50	2013/ 6/20	1.01
19	296回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	4,000,000,000	106.38	4,255,120,000	106.44	4,257,520,000	1.50	2018/ 9/20	1.01
20	306回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	4,000,000,000	105.36	4,214,240,000	105.45	4,217,960,000	1.40	2020/ 3/20	1.00
21	301回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	3,800,000,000	106.44	4,044,606,000	106.55	4,048,862,000	1.50	2019/ 6/20	0.96
22	92回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	4,000,000,000	100.30	4,011,980,000	100.41	4,016,200,000	0.30	2015/ 9/20	0.95
23	102回 利 付国庫債券 （5年）	国債 証券	日本	4,000,000,000	100.02	4,000,840,000	100.02	4,000,920,000	0.30	2016/ 12/20	0.95
24	288回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	3,600,000,000	107.19	3,858,984,000	107.29	3,862,260,000	1.70	2017/ 9/20	0.91
25	87回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	3,800,000,000	100.95	3,835,948,000	101.03	3,839,140,000	0.50	2014/ 12/20	0.91
26	266回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	3,700,000,000	103.50	3,829,611,000	103.54	3,830,832,000	1.40	2014/ 12/20	0.91
27	286回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	3,500,000,000	107.57	3,764,880,000	107.65	3,767,645,000	1.80	2017/ 6/20	0.89
28	282回 利 付国庫債券 （10年）	国債 証券	日本	3,400,000,000	106.34	3,615,458,000	106.42	3,618,280,000	1.70	2016/ 9/20	0.86
29	85回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	3,500,000,000	101.43	3,550,085,000	101.47	3,551,485,000	0.70	2014/ 9/20	0.84

30	78回 利付 国庫債券（5 年）	国債 証券	日本	3,500,000,000	101.44	3,550,400,000	101.42	3,549,805,000	0.90	2013/ 12/20	0.84
----	------------------------	----------	----	---------------	--------	---------------	--------	---------------	------	----------------	------

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類別業種別投資比率

平成24年2月29日現在

種類	投資比率（%）
国債証券	77.25
地方債証券	6.82
特殊債券	8.33
社債券	7.05
合計	99.45

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

② 投資不動産物件

該当事項はありません。

③ その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

直近日（平成24年2月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （百万円）		1口当たり純資産額 （円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期末（平成16年2月16日現在）	3,928	3,928	0.9997	0.9997
第2期末（平成17年2月14日現在）	5,064	5,064	1.0033	1.0033
第3期末（平成18年2月14日現在）	6,089	6,089	1.0007	1.0007
第4期末（平成19年2月14日現在）	3,173	3,173	1.0060	1.0060
第5期末（平成20年2月14日現在）	4,343	4,343	1.0330	1.0330
第6期末（平成21年2月16日現在）	5,647	5,647	1.0575	1.0575
第7期末（平成22年2月15日現在）	6,943	6,943	1.0725	1.0725
第8期末（平成23年2月14日現在）	8,293	8,293	1.0844	1.0844
第9期末（平成24年2月14日現在）	10,287	10,287	1.1142	1.1142
平成23年2月末	8,258	—	1.0886	—
3月末	8,456	—	1.0881	—
4月末	8,531	—	1.0915	—
5月末	8,592	—	1.0953	—
6月末	8,881	—	1.0981	—
7月末	8,946	—	1.1021	—
8月末	9,083	—	1.1051	—
9月末	9,234	—	1.1089	—
10月末	9,307	—	1.1066	—
11月末	9,438	—	1.1061	—

12月末	10,099	—	1.1127	—
平成24年1月末	10,296	—	1.1144	—
2月末	10,335	—	1.1154	—

②【分配の推移】

	1口当たりの分配額（円）
第1期	-
第2期	-
第3期	-
第4期	-
第5期	-
第6期	-
第7期	-
第8期	-
第9期	-

③【収益率の推移】

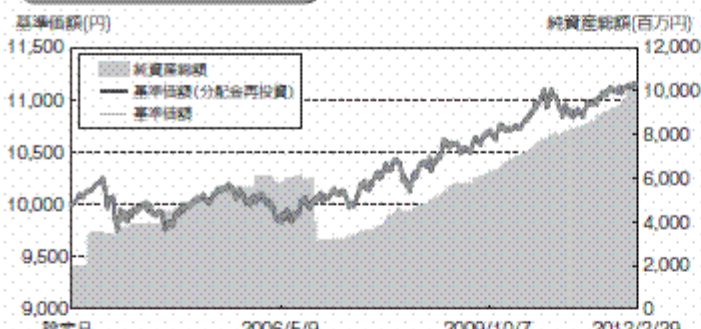
	収益率（％）
第1期	△ 0.03
第2期	0.36
第3期	△ 0.26
第4期	0.53
第5期	2.68
第6期	2.37
第7期	1.42
第8期	1.11
第9期	2.75

(注)収益率＝（当期分配付き基準価額－前期分配落ち基準価額）÷前期分配落ち基準価額×100

<<参考情報>>

データの基準日:2012年2月29日

基準価額・純資産の推移 (設定日(2002年12月3日)～2012年2月29日)



分配の推移(税引前)

第5期	(2008.02.14)	0円
第6期	(2009.02.16)	0円
第7期	(2010.02.15)	0円
第8期	(2011.02.14)	0円
第9期	(2012.02.14)	0円
設定後累計		0円

(注)分配金は1万円当たりです。

主要な資産の状況

(注)投資比率(%)は、純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

■組入銘柄一覧

順位	銘柄名	投資比率(%)
1	国内債券バッシブ・ファンド・マザーファンド	100.01

■国内債券バッシブ・ファンド・マザーファンド

(注)投資比率(%)は、当該マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

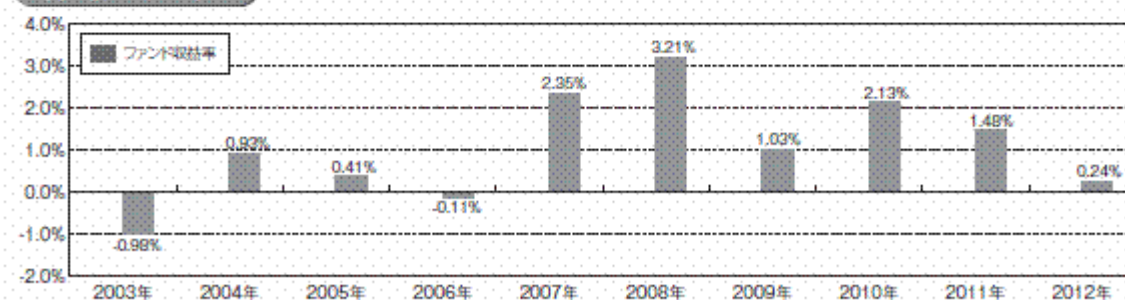
ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率(%)
国債証券	日本	77.25
地方債証券	日本	6.82
特殊債券	日本	8.33
社債券	日本	7.05
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		0.55
合計(純資産総額)		100.00

組入上位10銘柄

順位	銘柄名	種類	国名	利率	償還期限	投資比率
1	313回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.30	2021/3/20	1.59
2	81回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.80	2014/3/20	1.37
3	312回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.20	2020/12/20	1.34
4	289回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.50	2017/12/20	1.33
5	293回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.80	2018/6/20	1.28
6	315回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.20	2021/6/20	1.21
7	93回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.50	2015/12/20	1.19
8	88回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.50	2015/3/20	1.19
9	99回 利付国庫債券(5年)	国債証券	日本	0.40	2016/9/20	1.19
10	285回 利付国庫債券(10年)	国債証券	日本	1.70	2017/3/20	1.14

年間収益率の推移



※当ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しております。

※当ファンドの収益率は、毎年ベースで表示しています。但し、2012年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○委託会社ホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

(4)【設定及び解約の実績】

下記計算期間の設定及び解約口数は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期	3,938,467,278	8,935,519
第2期	1,197,893,488	79,523,092
第3期	1,517,898,217	480,967,307
第4期	1,071,932,121	4,001,852,186
第5期	1,811,098,542	761,370,221
第6期	2,309,502,415	1,174,301,229
第7期	2,070,084,195	935,666,283
第8期	2,234,996,477	1,061,084,008
第9期	2,735,732,180	1,150,521,086

(注1)本邦外における設定及び解約はございません。

(注2)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

第2【管理及び運営】**1【申込（販売）手続等】**

- ・お申込みに際しては、販売会社所定の方法でお申込みください。

当ファンドは、原則として確定拠出年金制度によるお申込みのみの取扱いとなります。ただし、委託会社または販売会社が受益権を取得する場合はこの限りではありません。

- ・当ファンドは、収益の分配がなされた場合、収益分配金を無手数料で再投資する「累積投資（自動けいぞく）」専用ファンドです。このためお申込みの際、受益権の取得申込者は販売会社との間で、「累積投資約款」にしたがって分配金累積投資に関する契約を締結します。

なお、販売会社によっては、当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、あらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定時定額購入（積立）をすることができる場合があります。

- ・当ファンドのお申込みは、原則として販売会社の毎営業日に行われます。お申込みの受付は、原則として午後3時までにお申込が行われ、かつ、お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。
- ・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、お申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取り消すことができるものとします。

※受益権の取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信

託を設定した旨の通知を行います。

- ・お申込価額はお申込日の基準価額[※]とします。
※収益分配金の再投資を行う場合は各計算期間終了日の基準価額とします。
※「基準価額」とは、純資産総額（ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額）を計算日の受益権総口数で除した価額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した基準価額で表示することがあります。）
- ・基準価額は、当ファンドの委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。
※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。
 - ・販売会社へのお問い合わせ
 - ・委託会社への照会ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>
コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）
- ・お申込単位
1円以上1円単位（当初元本1口＝1円）
※収益分配金の再投資を行う場合は、1口単位となります。
- ・お申込手数料はありません。
- ・取得申込者は、お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに買付代金を販売会社に支払うものとします。各取得申込日の発行価額の総額は、販売会社によって、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が信託事務の一部について委託を行っている場合は当該委託先の口座）に払込まれます。

2【換金（解約）手続等】

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって解約の請求をすることができます。受益者が解約の請求をするときは、販売会社に対し、受益権をもって行うものとします。委託会社は、解約の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。解約の受付は、原則として販売会社の毎営業日の午後3時までに解約の請求が行われ、かつ、解約の受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。また、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。
※委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約の請求を取り消すことができます。解約の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約の請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約の請求を受付けたものとします。
- ※解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

- ・解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。
- ・解約代金は、原則として解約請求受付日より起算して5営業日目から販売会社の営業所等においてお支払いします。
- ・解約価額の照会方法等
解約価額は委託会社の毎営業日において、委託会社により計算され、公表されます。
※当ファンドの解約価額は、以下の方法でご確認ください。
 - ・販売会社へのお問い合わせ
 - ・委託会社への照会ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>
コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、純資産総額（信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金、その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額（1万口当たり）は、毎営業日、委託会社にて計算されます。

※当ファンドの基準価額は、以下の方法でご確認ください。

- ・販売会社への問い合わせ
- ・委託会社への照会

ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

コールセンター：0120-506-860（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

(2)【保管】

該当事項はありません。

※ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

したがって、委託会社は受益証券を発行しません。

(3)【信託期間】

信託期間は平成14年12月3日から無期限です。ただし、下記(5)イ.の場合には信託を終了する場合があります。

(4)【計算期間】

- a. 計算期間は原則として毎年2月15日から翌年2月14日までとします。
- b. 上記a. の規定にかかわらず、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

す。

(5) 【その他】

イ. 償還規定

- a. 委託会社は、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、信託期間中においてこの信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、対象インデックスが改廃の場合、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- c. 委託会社は上記a.およびb.の事項についてあらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- d. 委託会社は上記c. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- e. 上記d. に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託契約の解約をしません。
- f. 委託会社は、上記e. の規定により、信託契約を解約しないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- g. 上記d. からf. の規定は信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記d. の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、下記「ロ.信託約款の変更d.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- j. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は下記「ロ.信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- k. 上記d. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。

ロ.信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。

- b. 委託会社は、上記a. の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c. 委託会社は上記b. の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に異議を述べるができる旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 上記c. に定める一定期間内に異議を述べた受益者の受益権口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの内容を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記a. からe. の規定にしたがいます。
- g. 上記c. に規定する一定の期間内に、委託会社に対し異議を述べた受益者は、受託会社に対し自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。当該買取請求権の内容および手続きは、新聞公告または書面に付記します。
- h. 上記b. に該当しない場合の約款変更のお知らせは、当ファンドの決算時に作成しております「運用報告書」にてお知らせいたします。

ハ. 関係法人との契約の更改

証券投資信託の募集・販売の取扱い等に関する契約について、委託会社と販売会社との間の当該契約は、原則として3ヵ月前までに、当事者間の別段の意思表示がない限り、1年毎に自動的に更新されます。当該契約は、当事者間の合意により変更することができます。

ニ. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

ホ. 運用報告書

委託会社は、毎年2月14日（休業日の場合は翌営業日とします。）および償還時に運用報告書を作成し、当該信託財産にかかる知られたる受益者に対して交付します。

運用報告書は委託会社のホームページにおいても開示しております。

（URL <http://www.diam.co.jp/>）

4【受益者の権利等】

①収益分配金受領権

収益分配金は、原則として自動的に再投資される性格を有します。

委託会社は受託会社から交付を受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、別に定める契約に基づき、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に対し、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

②償還金受領権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属するものとします。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

③一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

※解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

受益証券をお手許で保有されている方は、解約のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

④帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成22年2月16日から平成23年2月14日まで）及び第9期計算期間（平成23年2月15日から平成24年2月14日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1 【財務諸表】

【D I A M国内債券インデックスファンド＜DC年金＞】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 8 期 平成23年 2 月14日現在	第 9 期 平成24年 2 月14日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,300,166	19,667,932
親投資信託受益証券	8,293,272,558	10,287,754,916
未収入金	4,550,000	16,000,000
流動資産合計	8,319,122,724	10,323,422,848
資産合計	8,319,122,724	10,323,422,848
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,042,941	22,890,166
未払受託者報酬	1,266,688	1,505,403
未払委託者報酬	9,289,340	11,039,940
その他未払費用	105,466	119,095
流動負債合計	25,704,435	35,554,604
負債合計	25,704,435	35,554,604
純資産の部		
元本等		
元本	7,648,172,888	9,233,383,982
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	645,245,401	1,054,484,262
（分配準備積立金）	268,482,346	457,395,926
元本等合計	8,293,418,289	10,287,868,244
純資産合計	8,293,418,289	10,287,868,244
負債純資産合計	8,319,122,724	10,323,422,848

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 8 期 自 平成22年 2 月16日 至 平成23年 2 月14日	第 9 期 自 平成23年 2 月15日 至 平成24年 2 月14日
営業収益		
受取利息	9,010	10,149
有価証券売買等損益	88,174,740	265,032,358
営業収益合計	88,183,750	265,042,507
営業費用		
受託者報酬	2,414,985	2,854,171
委託者報酬	17,710,484	20,931,192
その他費用	201,070	225,787
営業費用合計	20,326,539	24,011,150
営業利益	67,857,211	241,031,357
経常利益	67,857,211	241,031,357
当期純利益	67,857,211	241,031,357
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	14,880,376	16,712,809
期首剰余金又は期首欠損金（△）	469,439,994	645,245,401
剰余金増加額又は欠損金減少額	201,944,007	283,889,694
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	201,944,007	283,889,694
剰余金減少額又は欠損金増加額	79,115,435	98,969,381
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	79,115,435	98,969,381
分配金	— *1	— *1
期末剰余金又は期末欠損金（△）	645,245,401	1,054,484,262

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第 8 期 自平成22年2月16日 至平成23年2月14日	第 9 期 自平成23年2月15日 至平成24年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として 時価で評価しております。時価評 価にあたっては、親投資信託受益 証券の基準価額に基づいて評価 しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は前 計算期間末日が休業日のため、平 成22年2月16日から平成23年2月 14日までとなっております。	_____

(追加情報)

第 8 期 自平成22年2月16日 至平成23年2月14日	第 9 期 自平成23年2月15日 至平成24年2月14日
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	_____

(貸借対照表に関する注記)

区分	第 8 期 平成23年2月14日現在	第 9 期 平成24年2月14日現在
*1 期首元本額	6,474,260,419円	7,648,172,888円
期中追加設定元本額	2,234,996,477円	2,735,732,180円
期中解約元本額	1,061,084,008円	1,150,521,086円
*2 計算期間末日における受益権 の総数	7,648,172,888口	9,233,383,982口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第 8 期 自平成22年2月16日 至平成23年2月14日	第 9 期 自平成23年2月15日 至平成24年2月14日
*1 分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（6,977円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（52,969,858円）、信託約款に規定される収益調整金（376,763,055円）及び分配準備積立金（215,505,511円）より分配対象収益は645,245,401円（1万口当たり843.66円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（10,149円）、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益（224,308,399円）、信託約款に規定される収益調整金（597,088,336円）及び分配準備積立金（233,077,378円）より分配対象収益は1,054,484,262円（1万口当たり1,142.03円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

区分	第 8 期 自平成22年2月16日 至平成23年2月14日	第 9 期 自平成23年2月15日 至平成24年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品に係る、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 8 期 平成23年2月14日現在	第 9 期 平成24年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	第 8 期 平成23年2月14日現在	第 9 期 平成24年2月14日現在
種 類	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)	当期の損益に 含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	79,823,538	257,576,373
合計	79,823,538	257,576,373

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第 8 期 平成23年2月14日現在	第 9 期 平成24年2月14日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0844円 (10,844円)	1.1142円 (11,142円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

①株 式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

平成24年2月14日現在

種類	銘柄	口数	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	国内債券パッシブ・ファンド・マザー ファンド	9,011,698,420	10,287,754,916	
合 計		9,011,698,420	10,287,754,916	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

同親投資信託の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」の状況

貸借対照表

科目	注記 番号	平成23年2月14日現在	平成24年2月14日現在
		金額 (円)	金額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,119,095,886	1,537,619,999
国債証券		323,593,220,700	314,676,901,700
地方債証券		28,627,259,092	27,693,167,182
特殊債券		39,441,152,589	34,936,473,576
社債券		33,541,471,950	28,409,778,240
未収利息		1,654,974,095	1,576,289,817
前払費用		71,172,158	56,365,697
流動資産合計		428,048,346,470	408,886,596,211
資産合計		428,048,346,470	408,886,596,211
負債の部			
流動負債			
未払解約金		254,200,000	154,844,000
流動負債合計		254,200,000	154,844,000
負債合計		254,200,000	154,844,000
純資産の部			
元本等			
元本		386,067,411,884	358,048,514,431
剰余金			
剰余金又は欠損金（△）		41,726,734,586	50,683,237,780
元本等合計		427,794,146,470	408,731,752,211
純資産合計		427,794,146,470	408,731,752,211
負債純資産合計		428,048,346,470	408,886,596,211

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成22年2月16日 至平成23年2月14日	自平成23年2月15日 至平成24年2月14日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値(平均値)等で評価しております。	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 当該親投資信託の計算期間は前計算期間末日が休業日のため、平成22年2月16日から平成23年2月14日までとなっております。	_____

（追加情報）

自平成22年2月16日 至平成23年2月14日	自平成23年2月15日 至平成24年2月14日
当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	_____

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成23年2月14日現在	平成24年2月14日現在
*1 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における		
当該親投資信託の元本額	392,257,810,576円	386,067,411,884円
同期中追加設定元本額	66,192,976,617円	44,575,377,961円
同期中解約元本額	72,383,375,309円	72,594,275,414円
同期末における元本の内訳		
D I A M国内債券パッシブ・ファンド	3,212,852,286円	5,051,386,592円
D I A M国内債券インデックスファンド<DC年金>	7,484,227,559円	9,011,698,420円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 1 安定型	2,560,897,784円	2,756,667,651円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 2 安定・成長型	4,100,155,066円	4,242,134,327円
D I A Mバランス・ファンド<DC年金> 3 成長型	1,683,247,411円	1,648,530,293円
D I A M DC バランス30インデックスファンド	1,172,809,174円	1,167,016,274円
D I A M DC バランス50インデックスファンド	1,169,258,527円	1,150,779,054円
D I A M DC バランス70インデックスファンド	148,687,126円	143,628,591円
マネックス資産設計ファンド<隔月分配型>	219,650,601円	185,885,146円
マネックス資産設計ファンド<育成型>	2,024,367,484円	2,063,373,182円
マネックス資産設計ファンド エボリューション	256,676円	7,094,544円
みずほエマージングボンドオープン	10,801,911円	10,801,911円
D I A M高金利通貨ファンド	9,608,918円	9,608,918円
D I A Mエマージング債券ファンド	9,450,010円	9,450,010円
D I A Mロシア株式ファンド	10,126,042円	10,126,042円
D I A M国内債券パッシブファンド（適格機関投資家向け）	17,805,464,716円	19,679,663,802円
D I A M国内債券パッシブ私募ファンド（適格機関投資家限定）	111,008,492円	110,129,562円
D I A Mワールドバランス25VA（適格機関投資家限定）	889,437,282円	763,698,419円
D I A Mグローバル・バランスファンド25VA（適格機関投資家限定）	13,080,023,051円	11,464,702,786円
D I A Mグローバル・バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	743,459,081円	629,467,053円

D I A M国際分散バランスファンド 3 0 V A（適格機関投資家限定）	500,164,300円	442,339,155円
D I A M国際分散バランスファンド 5 0 V A（適格機関投資家限定）	1,226,743,288円	1,091,672,151円
D I A M国内重視バランスファンド 3 0 V A（適格機関投資家限定）	581,451,739円	499,286,789円
D I A M国内重視バランスファンド 5 0 V A（適格機関投資家限定）	408,045,160円	351,020,821円
D I A M世界バランスファンド 4 0 V A（適格機関投資家限定）	30,676,208,539円	27,275,725,818円
D I A M世界バランスファンド 5 0 V A（適格機関投資家限定）	10,219,569,128円	9,015,165,793円
D I A Mバランスファンド 2 5 V A（適格機関投資家限定）	14,140,415,421円	12,552,713,985円
D I A Mバランスファンド 3 7. 5 V A（適格機関投資家限定）	5,366,693,661円	4,609,304,434円
D I A Mバランスファンド 5 0 V A（適格機関投資家限定）	8,426,369,467円	7,095,863,605円
D I A Mグローバル・アセット・バランス V A（適格機関投資家限定）	1,906,920,156円	1,653,839,149円
D I A Mグローバル・アセット・バランス V A 2（適格機関投資家限定）	6,696,250,116円	5,999,053,623円
D I A M アクサ グローバル バランスファンド 3 0 V A（適格機関投資家限定）	8,187,414,361円	7,328,147,724円
D I A M世界アセットバランスファンド V A（適格機関投資家向け）	14,663,385,776円	13,705,000,617円
D I A Mグローバルβ 私募ファンド（適格機関投資家向け）	745,905,317円	642,937,364円
D I A M為替フルヘッジ型グローバルアセット私募ファンド（適格機関投資家向け）	622,553,631円	- 円
D I A M世界バランスファンド 5 5 V A（適格機関投資家限定）	15,013,250,731円	13,425,936,538円
D I A Mアイエヌジー世界バランスファンド 3 5 V A（適格機関投資家限定）	7,370,232,806円	6,699,998,806円
D I A Mグローバル分散ファンド V A（適格機関投資家限定）	1,543,769,952円	1,421,114,722円

D I A M世界アセットバランス ファンド 2 V A（適格機関投資 家限定）	111,953,495,382円	101,836,124,630円
D I A M世界アセットバランス ファンド 4 0 V A（適格機関投 資家限定）	2,849,592,566円	2,476,596,008円
D I A M世界アセットバランス ファンド 2 5 V A（適格機関投 資家限定）	10,189,547,490円	9,425,482,038円
D I A M世界アセットバランス ファンド 3 V A（適格機関投資 家限定）	33,889,184,798円	31,027,872,577円
D I A Mバランス 3 0 V A（適 格機関投資家限定）	2,323,727,417円	2,157,459,565円
D I A Mバランス 5 0 V A（適 格機関投資家限定）	245,550円	233,119円
D I A Mバランス 7 0 V A（適 格機関投資家限定）	153,891円	143,218円
D I A M世界アセットバランス ファンド 4 V A（適格機関投資 家限定）	36,962,800,524円	34,028,766,769円
D I A M世界バランス 2 5 V A （適格機関投資家限定）	760,737,030円	904,283,666円
D I A M国内バランス 3 0 V A （適格機関投資家限定）	188,677,518円	203,014,261円
D I A Mバランス 2 0 V A（適 格機関投資家限定）	2,207,560,636円	2,063,045,236円
D I A Mバランス 4 0 V A（適 格機関投資家限定）	321,225円	308,796円
D I A Mバランス 6 0 V A（適 格機関投資家限定）	235,111円	220,877円
（合 計）	386,067,411,884円	358,048,514,431円
*2 本有価証券報告書における開 示対象ファンドの計算期間末日 における受益権の総数	386,067,411,884口	358,048,514,431口

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

区分	自平成22年2月16日 至平成23年2月14日	自平成23年2月15日 至平成24年2月14日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等のリスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用リスク管理を所管するグループがリスクを把握、管理し、運用部門への是正指示を行うなど、適切な管理を行っております。また運用リスク管理の結果については月次でリスク管理に関する委員会に報告しております。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

区分	平成23年2月14日現在	平成24年2月14日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」にて記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

	平成23年2月14日現在	平成24年2月14日現在
種 類	当期の損益に含まれた 評価差額(円)	当期の損益に含まれた 評価差額(円)
国債証券	△ 157,296,600	6,591,491,200
地方債証券	△ 96,207,543	257,215,487
特殊債券	△ 197,362,225	317,445,023
社債券	△ 178,117,020	△ 450,915,200
合計	△ 628,983,388	6,715,236,510

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	平成23年2月14日現在	平成24年2月14日現在
1口当たり純資産額	1.1081円	1.1416円
（1万口当たり純資産額）	(11,081円)	(11,416円)

[次へ](#)

附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株 式

該当事項はありません。

②株式以外の有価証券

平成24年2月14日現在

種 類	銘 柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
国債証券	3 0 2 回 利付国庫債券（2年）	2,000,000,000	2,001,800,000	
	3 0 3 回 利付国庫債券（2年）	1,500,000,000	1,501,470,000	
	3 0 4 回 利付国庫債券（2年）	2,000,000,000	2,002,100,000	
	3 0 5 回 利付国庫債券（2年）	3,000,000,000	3,003,360,000	
	3 0 6 回 利付国庫債券（2年）	2,000,000,000	2,002,380,000	
	3 0 7 回 利付国庫債券（2年）	2,200,000,000	2,202,772,000	
	3 0 8 回 利付国庫債券（2年）	1,500,000,000	1,499,640,000	
	3 0 9 回 利付国庫債券（2年）	1,500,000,000	1,499,625,000	
	3 1 0 回 利付国庫債券（2年）	2,000,000,000	2,002,940,000	
	7 0 回 利付国庫債券（5年）	4,900,000,000	4,936,358,000	
	7 2 回 利付国庫債券（5年）	4,200,000,000	4,277,616,000	
	7 5 回 利付国庫債券（5年）	4,600,000,000	4,671,852,000	
	7 8 回 利付国庫債券（5年）	3,500,000,000	3,550,400,000	
	8 1 回 利付国庫債券（5年）	4,500,000,000	4,563,630,000	
	8 3 回 利付国庫債券（5年）	3,400,000,000	3,460,588,000	
	8 5 回 利付国庫債券（5年）	3,500,000,000	3,550,085,000	
	8 7 回 利付国庫債券（5年）	3,800,000,000	3,835,948,000	
	8 8 回 利付国庫債券（5年）	3,500,000,000	3,533,810,000	
	8 9 回 利付国庫債券（5年）	4,500,000,000	4,529,070,000	
	9 1 回 利付国庫債券（5年）	1,700,000,000	1,710,591,000	
	9 2 回 利付国庫債券（5年）	3,000,000,000	3,008,010,000	
	9 3 回 利付国庫債券（5年）	5,000,000,000	5,048,450,000	
	9 5 回 利付国庫債券（5年）	2,000,000,000	2,027,060,000	
	9 6 回 利付国庫債券（5年）	1,500,000,000	1,514,235,000	
	9 7 回 利付国庫債券（5年）	4,500,000,000	4,522,140,000	
	9 9 回 利付国庫債券（5年）	5,000,000,000	5,020,350,000	
	1 0 1 回 利付国庫債券（5年）	2,000,000,000	2,007,140,000	
	2 回 利付国庫債券（4 0 年）	600,000,000	616,362,000	
	3 回 利付国庫債券（4 0 年）	1,000,000,000	1,021,160,000	
	4 回 利付国庫債券（4 0 年）	700,000,000	711,207,000	
	2 4 7 回 利付国庫債券（1 0 年）	700,000,000	705,194,000	
	2 5 0 回 利付国庫債券（1 0 年）	2,060,000,000	2,070,567,800	
	2 5 4 回 利付国庫債券（1 0 年）	2,700,000,000	2,755,026,000	

	256回 利付国庫債券（10年）	2,500,000,000	2,558,925,000	
	258回 利付国庫債券（10年）	1,000,000,000	1,024,540,000	
	260回 利付国庫債券（10年）	2,100,000,000	2,171,904,000	
	263回 利付国庫債券（10年）	2,700,000,000	2,801,304,000	
	266回 利付国庫債券（10年）	3,700,000,000	3,829,611,000	
	269回 利付国庫債券（10年）	1,500,000,000	1,551,540,000	
	270回 利付国庫債券（10年）	1,400,000,000	1,451,044,000	
	272回 利付国庫債券（10年）	2,100,000,000	2,187,843,000	
	274回 利付国庫債券（10年）	2,400,000,000	2,515,008,000	
	277回 利付国庫債券（10年）	3,000,000,000	3,162,480,000	
	280回 利付国庫債券（10年）	2,800,000,000	2,994,348,000	
	282回 利付国庫債券（10年）	3,400,000,000	3,615,458,000	
	284回 利付国庫債券（10年）	3,100,000,000	3,304,600,000	
	285回 利付国庫債券（10年）	4,900,000,000	5,234,376,000	
	286回 利付国庫債券（10年）	3,500,000,000	3,764,880,000	
	288回 利付国庫債券（10年）	3,600,000,000	3,858,984,000	
	289回 利付国庫債券（10年）	4,100,000,000	4,353,544,000	
	290回 利付国庫債券（10年）	3,200,000,000	3,381,024,000	
	293回 利付国庫債券（10年）	5,000,000,000	5,410,850,000	
	296回 利付国庫債券（10年）	4,000,000,000	4,255,120,000	
	297回 利付国庫債券（10年）	3,200,000,000	3,382,592,000	
	299回 利付国庫債券（10年）	3,100,000,000	3,256,302,000	
	301回 利付国庫債券（10年）	3,800,000,000	4,044,606,000	
	303回 利付国庫債券（10年）	2,800,000,000	2,957,220,000	
	305回 利付国庫債券（10年）	4,300,000,000	4,503,390,000	
	306回 利付国庫債券（10年）	4,500,000,000	4,741,020,000	
	308回 利付国庫債券（10年）	1,800,000,000	1,879,146,000	
	309回 利付国庫債券（10年）	2,000,000,000	2,055,720,000	
	310回 利付国庫債券（10年）	4,500,000,000	4,576,005,000	
	312回 利付国庫債券（10年）	4,700,000,000	4,847,157,000	
	313回 利付国庫債券（10年）	6,500,000,000	6,743,815,000	
	315回 利付国庫債券（10年）	5,000,000,000	5,131,400,000	
	317回 利付国庫債券（10年）	4,500,000,000	4,567,320,000	
	318回 利付国庫債券（10年）	1,200,000,000	1,206,864,000	
	319回 利付国庫債券（10年）	3,000,000,000	3,039,120,000	
	1回 利付国庫債券（30年）	100,000,000	117,276,000	
	2回 利付国庫債券（30年）	100,000,000	111,028,000	
	3回 利付国庫債券（30年）	200,000,000	218,694,000	
	4回 利付国庫債券（30年）	200,000,000	237,852,000	
	5回 利付国庫債券（30年）	200,000,000	215,284,000	
	6回 利付国庫債券（30年）	200,000,000	221,852,000	
	7回 利付国庫債券（30年）	300,000,000	327,609,000	

	8回 利付国庫債券（30年）	500,000,000	502,275,000	
	11回 利付国庫債券（30年）	400,000,000	393,528,000	
	12回 利付国庫債券（30年）	300,000,000	316,203,000	
	13回 利付国庫債券（30年）	300,000,000	310,866,000	
	14回 利付国庫債券（30年）	500,000,000	554,415,000	
	15回 利付国庫債券（30年）	200,000,000	225,354,000	
	16回 利付国庫債券（30年）	400,000,000	450,388,000	
	17回 利付国庫債券（30年）	200,000,000	221,392,000	
	18回 利付国庫債券（30年）	820,000,000	893,414,600	
	19回 利付国庫債券（30年）	200,000,000	217,864,000	
	20回 利付国庫債券（30年）	300,000,000	337,566,000	
	21回 利付国庫債券（30年）	500,000,000	543,060,000	
	22回 利付国庫債券（30年）	470,000,000	528,378,700	
	23回 利付国庫債券（30年）	400,000,000	449,668,000	
	24回 利付国庫債券（30年）	600,000,000	674,460,000	
	25回 利付国庫債券（30年）	600,000,000	650,376,000	
	26回 利付国庫債券（30年）	1,000,000,000	1,102,730,000	
	27回 利付国庫債券（30年）	900,000,000	1,011,258,000	
	28回 利付国庫債券（30年）	800,000,000	900,200,000	
	29回 利付国庫債券（30年）	1,300,000,000	1,436,383,000	
	30回 利付国庫債券（30年）	1,500,000,000	1,626,195,000	
	31回 利付国庫債券（30年）	1,200,000,000	1,274,388,000	
	32回 利付国庫債券（30年）	1,600,000,000	1,731,456,000	
	33回 利付国庫債券（30年）	1,800,000,000	1,828,260,000	
	34回 利付国庫債券（30年）	2,000,000,000	2,116,360,000	
	35回 利付国庫債券（30年）	2,300,000,000	2,328,129,000	
	37回 利付国庫債券（20年）	600,000,000	689,688,000	
	39回 利付国庫債券（20年）	400,000,000	451,604,000	
	40回 利付国庫債券（20年）	720,000,000	802,663,200	
	42回 利付国庫債券（20年）	800,000,000	913,392,000	
	43回 利付国庫債券（20年）	860,000,000	1,004,299,400	
	45回 利付国庫債券（20年）	900,000,000	1,019,412,000	
	46回 利付国庫債券（20年）	500,000,000	558,015,000	
	47回 利付国庫債券（20年）	950,000,000	1,060,751,000	
	48回 利付国庫債券（20年）	500,000,000	570,655,000	
	50回 利付国庫債券（20年）	780,000,000	850,184,400	
	51回 利付国庫債券（20年）	600,000,000	658,560,000	
	52回 利付国庫債券（20年）	550,000,000	608,542,000	
	54回 利付国庫債券（20年）	700,000,000	781,186,000	
	55回 利付国庫債券（20年）	810,000,000	888,699,600	
	57回 利付国庫債券（20年）	830,000,000	901,670,500	
	58回 利付国庫債券（20年）	600,000,000	651,702,000	

	6 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	990,000,000	1,023,709,500	
	6 1 回 利付国庫債券（2 0 年）	800,000,000	792,872,000	
	6 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,000,000,000	966,350,000	
	6 4 回 利付国庫債券（2 0 年）	800,000,000	865,336,000	
	6 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,100,000,000	1,188,429,000	
	6 7 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,300,000,000	1,402,700,000	
	7 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,250,000,000	1,418,037,500	
	7 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,250,000,000	1,373,037,500	
	7 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,390,000,000	1,508,664,300	
	7 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,340,000,000	1,468,077,200	
	7 8 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,550,000,000	1,657,585,500	
	8 1 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,400,000,000	1,513,176,000	
	8 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,600,000,000	1,746,016,000	
	8 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,750,000,000	1,907,570,000	
	8 8 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,700,000,000	1,892,848,000	
	9 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,600,000,000	1,759,328,000	
	9 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,700,000,000	1,843,922,000	
	9 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,000,000,000	1,068,730,000	
	9 4 回 利付国庫債券（2 0 年）	800,000,000	865,968,000	
	9 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,700,000,000	1,883,651,000	
	9 7 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,500,000,000	1,638,870,000	
	9 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,600,000,000	1,722,848,000	
	1 0 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,800,000,000	1,959,462,000	
	1 0 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,600,000,000	1,785,424,000	
	1 0 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,800,000,000	1,928,088,000	
	1 0 7 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,000,000,000	2,139,740,000	
	1 0 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,000,000,000	2,077,700,000	
	1 1 1 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,200,000,000	2,380,752,000	
	1 1 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,200,000,000	2,344,540,000	
	1 1 4 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,000,000,000	2,128,420,000	
	1 1 6 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,600,000,000	2,803,060,000	
	1 1 8 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,200,000,000	1,255,584,000	
	1 1 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,500,000,000	1,522,020,000	
	1 2 1 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,200,000,000	2,263,734,000	
	1 2 3 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,200,000,000	2,332,220,000	
	1 2 5 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,400,000,000	2,582,208,000	
	1 2 8 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,200,000,000	1,231,332,000	
	1 2 9 回 利付国庫債券（2 0 年）	1,000,000,000	1,010,140,000	
	1 3 0 回 利付国庫債券（2 0 年）	2,500,000,000	2,523,750,000	
	1 3 2 回 利付国庫債券（2 0 年）	700,000,000	693,819,000	
国債証券計			314,676,901,700	

地方債証券	6 0 2 回 東京都公募公債	148,000,000	151,060,640	
	6 1 1 回 東京都公募公債	200,000,000	207,680,000	
	6 1 2 回 東京都公募公債	161,500,000	167,249,400	
	6 1 4 回 東京都公募公債	200,000,000	206,606,000	
	6 1 6 回 東京都公募公債	100,000,000	103,348,000	
	6 1 7 回 東京都公募公債	200,000,000	206,638,000	
	6 1 9 回 東京都公募公債	200,000,000	207,920,000	
	6 2 0 回 東京都公募公債	200,000,000	206,814,000	
	6 2 2 回 東京都公募公債	106,800,000	110,406,636	
	6 2 3 回 東京都公募公債	200,000,000	206,952,000	
	6 2 7 回 東京都公募公債	100,000,000	104,427,000	
	6 2 8 回 東京都公募公債	100,000,000	104,938,000	
	6 2 9 回 東京都公募公債	494,000,000	515,770,580	
	6 3 2 回 東京都公募公債	115,300,000	123,140,400	
	6 3 3 回 東京都公募公債	100,000,000	106,679,000	
	6 3 4 回 東京都公募公債	200,000,000	213,064,000	
	6 3 8 回 東京都公募公債	200,000,000	213,978,000	
	6 4 0 回 東京都公募公債	150,000,000	160,138,500	
	6 4 1 回 東京都公募公債	100,000,000	106,902,000	
	6 5 9 回 東京都公募公債	203,500,000	217,183,340	
	6 6 4 回 東京都公募公債	300,000,000	315,987,000	
	6 6 7 回 東京都公募公債	300,000,000	319,467,000	
	6 8 0 回 東京都公募公債	200,000,000	209,604,000	
	6 8 5 回 東京都公募公債	500,000,000	512,710,000	
	6 8 8 回 東京都公募公債	200,000,000	201,512,000	
	1 5 年度 2 回 北海道公募公債	203,000,000	205,466,450	
	1 6 年度 1 1 回 北海道公募公債	250,000,000	257,350,000	
	1 8 年度 4 回 北海道公募公債	190,500,000	203,425,425	
	1 8 年度 6 回 北海道公募公債	100,000,000	107,417,000	
	1 9 年度 4 回 北海道公募公債	300,000,000	323,304,000	
	2 1 年度 6 回 北海道公募公債	200,000,000	212,046,000	
	1 2 5 回 神奈川県公募公債	100,000,000	102,569,000	
	1 2 6 回 神奈川県公募公債	178,870,000	184,014,301	
	1 2 7 回 神奈川県公募公債	100,000,000	103,895,000	
	1 2 8 回 神奈川県公募公債	100,000,000	103,353,000	
	1 3 0 回 神奈川県公募公債	156,200,000	161,512,362	
	1 3 5 回 神奈川県公募公債	200,000,000	209,592,000	
	1 3 6 回 神奈川県公募公債	100,000,000	104,569,000	
	1 6 6 回 神奈川県公募公債	300,000,000	314,508,000	
	2 6 1 回 大阪府公募公債	129,000,000	131,997,960	
	2 7 8 回 大阪府公募公債	200,000,000	206,292,000	
	2 8 5 回 大阪府公募公債	100,000,000	104,301,000	

	2 8 6 回 大阪府公募公債	200,000,000	208,730,000	
	2 8 9 回 大阪府公募公債	200,000,000	211,558,000	
	2 9 3 回 大阪府公募公債	200,000,000	214,920,000	
	3 0 1 回 大阪府公募公債	100,000,000	106,895,000	
	3 1 0 回 大阪府公募公債	240,000,000	254,740,800	
	3 3 6 回 大阪府公募公債	200,000,000	209,508,000	
	1 回 大阪府公募公債 7 年	500,000,000	511,880,000	
	1 5 年度 3 回 京都府公募公債	219,300,000	224,659,692	
	1 6 年度 2 回 京都府公募公債	100,000,000	103,332,000	
	1 8 年度 1 回 京都府公募公債	100,000,000	106,287,000	
	1 5 年度 1 回 兵庫県公募公債	100,000,000	100,552,000	
	1 6 年度 4 回 兵庫県公募公債	251,970,000	259,707,998	
	1 6 年度 8 回 兵庫県公募公債	111,500,000	116,088,225	
	1 7 年度 2 回 兵庫県公募公債	200,000,000	206,880,000	
	1 7 年度 9 回 兵庫県公募公債	306,000,000	320,311,620	
	1 7 年度 1 3 回 兵庫県公募公債	105,000,000	110,597,550	
	1 8 年度 1 回 兵庫県公募公債	120,000,000	126,987,600	
	1 5 年度 3 回 静岡県公募公債	116,130,000	118,532,729	
	1 8 年度 5 回 静岡県公募公債	129,800,000	138,666,638	
	2 1 年度 5 回 静岡県公募公債	197,000,000	206,251,120	
	1 5 年度 1 回 愛知県公募公債	303,600,000	309,881,484	
	1 6 年度 2 回 愛知県公募公債	200,000,000	207,402,000	
	1 8 年度 2 回 愛知県公募公債	160,300,000	171,706,948	
	2 0 年度 4 回 愛知県公募公債	100,000,000	106,594,000	
	2 2 年度 6 回 愛知県公募公債	200,000,000	205,496,000	
	1 6 年度 2 回 広島県公募公債	200,000,000	207,612,000	
	2 2 年度 1 回 広島県公募公債	200,000,000	208,692,000	
	1 5 年度 3 回 埼玉県公募公債	100,000,000	102,285,000	
	1 7 年度 2 回 埼玉県公募公債	200,000,000	206,716,000	
	1 8 年度 1 回 埼玉県公募公債	200,000,000	212,128,000	
	2 1 年度 4 回 埼玉県公募公債	440,000,000	464,666,400	
	2 3 年度 2 回 埼玉県公募公債	200,000,000	204,176,000	
	1 6 年度 3 回 福岡県公募公債	131,040,000	135,193,968	
	1 7 年度 1 回 福岡県公募公債	100,000,000	103,912,000	
	1 7 年度 5 回 福岡県公募公債	100,000,000	104,624,000	
	1 8 年度 1 回 福岡県公募公債	104,000,000	112,082,880	
	2 1 年度 3 回 福岡県公募公債	200,000,000	212,464,000	
	1 5 年度 4 回 千葉県公募公債	100,000,000	102,355,000	
	1 6 年度 3 回 千葉県公募公債	100,000,000	104,259,000	
	1 6 年度 8 回 千葉県公募公債	200,000,000	206,344,000	
	1 7 年度 2 回 千葉県公募公債	200,000,000	206,852,000	
	1 9 年度 5 回 千葉県公募公債	300,000,000	323,127,000	

	21年度6回 千葉県公募公債	200,000,000	210,336,000	
	18年度2回 新潟県公募公債	169,000,000	180,755,640	
	2回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,532,000	
	3回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	100,433,000	
	8回 共同発行市場公募地方債	400,000,000	410,028,000	
	9回 共同発行市場公募地方債	210,000,000	215,119,800	
	11回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	306,786,000	
	12回 共同発行市場公募地方債	130,000,000	133,328,000	
	13回 共同発行市場公募地方債	221,000,000	227,342,700	
	18回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,595,000	
	19回 共同発行市場公募地方債	130,000,000	134,797,000	
	20回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,519,000	
	21回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	309,927,000	
	23回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	103,172,000	
	25回 共同発行市場公募地方債	304,000,000	314,974,400	
	28回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	206,978,000	
	29回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	207,818,000	
	31回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	208,828,000	
	32回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	209,712,000	
	33回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	314,823,000	
	35回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	210,186,000	
	36回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	105,146,000	
	37回 共同発行市場公募地方債	150,000,000	159,084,000	
	38回 共同発行市場公募地方債	170,000,000	181,888,100	
	39回 共同発行市場公募地方債	146,000,000	155,744,040	
	40回 共同発行市場公募地方債	150,000,000	161,479,500	
	47回 共同発行市場公募地方債	161,600,000	172,789,184	
	55回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	215,418,000	
	57回 共同発行市場公募地方債	200,000,000	213,334,000	
	61回 共同発行市場公募地方債	300,000,000	318,534,000	
	65回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	106,703,000	
	75回 共同発行市場公募地方債	500,000,000	534,755,000	
	80回 共同発行市場公募地方債	700,000,000	742,546,000	
	94回 共同発行市場公募地方債	100,000,000	102,773,000	
	17年度3回 大阪市公募公債	100,000,000	103,236,000	
	17年度7回 大阪市公募公債	200,000,000	207,434,000	
	17年度8回 大阪市公募公債	200,000,000	209,012,000	
	17年度11回 大阪市公募公債	100,000,000	104,774,000	
	18年度2回 大阪市公募公債	100,000,000	106,751,000	
	18年度3回 大阪市公募公債	150,000,000	160,965,000	
	19年度5回 大阪市公募公債	135,000,000	145,623,150	
	12回さ号 名古屋市公募公債	100,000,000	100,536,000	

	1 2 回ひ号 名古屋市公募公債	200,000,000	206,962,000	
	1 2 回せ号 名古屋市公募公債	359,500,000	373,786,530	
	1 7 年度 1 回 京都市公募公債	100,000,000	103,818,000	
	1 8 年度 3 回 京都市公募公債	101,700,000	109,120,032	
	1 6 年度 5 回 神戸市公募公債	200,000,000	206,494,000	
	1 7 年度 1 3 回 神戸市公募公債	103,000,000	108,131,460	
	1 5 年度 5 回 横浜市公募公債	200,000,000	204,524,000	
	1 6 年度 1 回 横浜市公募公債	200,000,000	205,920,000	
	1 7 年度 1 回 横浜市公募公債	300,000,000	309,666,000	
	2 2 年度 5 回 横浜市公募公債	200,000,000	206,222,000	
	1 4 年度 7 回 札幌市公募公債	100,000,000	100,604,000	
	1 6 年度 7 回 札幌市公募公債	100,000,000	103,822,000	
	2 回 川崎市公募公債 1 5 年	100,000,000	106,372,000	
	1 9 回 川崎市公募公債 5 年	100,000,000	101,636,000	
	1 8 年度 4 回 福岡市公募公債	100,000,000	106,530,000	
	1 6 年度 1 回 広島市公募公債	100,000,000	103,247,000	
	1 6 年度 2 回 千葉市公募公債	100,000,000	103,353,000	
地方債証券計			27,693,167,182	
特殊債券	8 回 政保日本政策投資銀行債券	102,000,000	106,136,100	
	1 3 回 政保日本政策投資銀行債券	121,000,000	129,952,790	
	1 6 回 日本政策投資銀行債券	100,000,000	103,167,000	
	9 回 日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,108,000	
	1 3 回 日本政策投資銀行債券	100,000,000	102,779,000	
	2 7 回 日本政策投資銀行債券	200,000,000	213,880,000	
	4 6 回 日本政策投資銀行債券	200,000,000	213,062,000	
	3 4 回 日本道路・機構承継債	200,000,000	206,922,000	
	3 1 9 回 政保道路債	132,000,000	133,488,960	
	3 2 2 回 政保道路債	106,000,000	108,529,160	
	3 2 3 回 政保道路債	200,000,000	204,934,000	
	3 2 4 回 政保道路債	200,000,000	204,808,000	
	3 2 8 回 政保道路債	200,000,000	206,070,000	
	3 2 9 回 政保道路債	100,000,000	103,355,000	
	3 3 3 回 政保道路債	300,000,000	311,325,000	
	3 3 5 回 政保道路債	237,000,000	245,008,230	
	3 3 8 回 政保道路債	264,000,000	274,404,240	
	3 3 9 回 政保道路債	301,000,000	312,155,060	
	1 5 回 高速道路機構債	400,000,000	429,020,000	
	2 5 回 高速道路機構債	300,000,000	321,120,000	
	3 5 回 高速道路機構債	400,000,000	425,184,000	
	4 8 回 高速道路機構債	700,000,000	748,020,000	

	3 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	314,199,000	
	5 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	209,000,000	219,870,090	
	8 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	108,000,000	113,668,920	
	9 回 政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	108,597,000	
	1 6 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	301,000,000	323,042,230	
	1 7 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	122,000,000	131,089,000	
	1 9 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	106,619,000	
	2 1 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	375,000,000	400,526,250	
	2 3 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	319,227,000	
	2 9 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	205,460,000	
	3 0 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	319,863,000	
	3 3 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	297,000,000	316,875,240	
	3 6 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	344,000,000	371,103,760	
	4 0 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	331,000,000	357,526,340	
	4 7 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	211,876,000	
	5 6 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	210,850,000	
	6 6 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	162,000,000	171,882,000	
	6 7 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	401,000,000	428,099,580	
	7 1 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	600,000,000	632,454,000	
	7 8 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	200,000,000	210,830,000	
	8 2 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	100,000,000	106,124,000	
	8 9 回政保日本高速道路保有・債務返済機構	300,000,000	313,596,000	
	2 6 回 日本道路・機構承継債	200,000,000	205,238,000	
	4 1 回 日本道路・機構承継債	300,000,000	310,977,000	

	8 3 2 回 政保公営企業債券	298,000,000	304,255,020	
	8 3 4 回 政保公営企業債券	207,000,000	212,156,370	
	8 3 7 回 政保公営企業債券	432,000,000	443,275,200	
	8 3 8 回 政保公営企業債券	600,000,000	617,490,000	
	8 3 9 回 政保公営企業債券	260,000,000	267,841,600	
	8 4 3 回 政保公営企業債券	100,000,000	103,417,000	
	8 4 7 回 政保公営企業債券	200,000,000	206,948,000	
	8 4 8 回 政保公営企業債券	200,000,000	206,494,000	
	8 4 9 回 政保公営企業債券	261,000,000	271,220,760	
	8 5 2 回 政保公営企業債券	300,000,000	310,518,000	
	8 5 3 回 政保公営企業債券	204,000,000	210,566,760	
	8 5 4 回 政保公営企業債券	304,000,000	316,038,400	
	8 5 6 回 政保公営企業債券	200,000,000	208,998,000	
	8 5 9 回 政保公営企業債券	207,000,000	216,811,800	
	8 6 2 回 政保公営企業債券	239,000,000	253,688,940	
	8 6 3 回 政保公営企業債券	200,000,000	214,230,000	
	8 6 7 回 政保公営企業債券	200,000,000	213,178,000	
	8 6 8 回 政保公営企業債券	101,000,000	107,771,040	
	8 6 9 回 政保公営企業債券	102,000,000	108,933,960	

[次へ](#)

平成24年2月14日現在

種 類	銘 柄	券面総額（円）	評価額（円）	備考
	8 7 5 回 政保公営企業債券	482,000,000	514,578,380	
	8 回 政保地方公営企業金融機構債券	651,000,000	690,847,710	
	3 回 政保地方公共団体金融機構債券	101,000,000	107,139,790	
	5 回 地方公共団体金融機構債券	500,000,000	523,670,000	
	8 回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	313,056,000	
	1 0 回 政保地方公共団体金融機構債券	500,000,000	521,135,000	
	1 5 回 政保地方公共団体金融機構債券	200,000,000	202,934,000	
	2 0 回 政保地方公共団体金融機構債券	300,000,000	308,208,000	
	1 2 回 公営企業金融公庫債券	300,000,000	309,990,000	
	1 4 回 公営企業金融公庫債券	100,000,000	103,584,000	
	1 5 回 公営企業金融公庫債券	300,000,000	310,167,000	
	1 7 回 公営企業金融公庫債券	100,000,000	104,458,000	
	2 0 回 公営企業金融公庫債券	200,000,000	214,278,000	
	2 4 回 公営企業金融公庫債券	300,000,000	321,729,000	
	1 9 1 回 政保首都高速道路債券	113,000,000	117,468,020	
	1 4 2 回 政保阪神高速道路債	100,000,000	103,357,000	
	1 4 8 回 政保阪神高速道路債	107,000,000	110,954,720	
	5 回 阪神高速道路・機構承継債	100,000,000	103,195,000	
	1 7 6 回 政保中小企業債券	100,000,000	102,274,000	
	1 8 0 回 政保中小企業債券	142,000,000	147,553,620	
	1 8 6 回 政保中小企業債券	104,000,000	107,819,920	
	2 6 回 中小企業債券	400,000,000	409,384,000	
	1 5 回 国際協力銀行債券	200,000,000	206,898,000	
	1 2 回 国際協力銀行債券	200,000,000	205,642,000	
	2 回 都市再生債券	100,000,000	104,259,000	
	1 9 回 都市再生機構債券	200,000,000	216,606,000	
	2 3 回 都市再生機構債券	200,000,000	203,484,000	
	2 回 本州四国連絡・機構承継債券	100,000,000	102,912,000	
	6 回 政保中部国際空港債券	100,000,000	102,606,000	
	1 1 回 住宅金融支援機構債券	200,000,000	212,512,000	
	3 2 回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	303,783,000	
	3 7 回 住宅金融支援機構債券	300,000,000	313,677,000	
	6 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	121,869,000	129,550,403	
	8 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	84,274,000	89,021,154	
	9 回貸付債権担保 S 種住宅金融公庫債券	126,555,000	134,224,233	
	2 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	147,279,000	156,034,736	

	1 3 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	65,127,000	68,683,585	
	1 4 回貸付債権担保 S 種住宅金融支援機構債券	333,785,000	348,047,633	
	4 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	79,008,000	82,188,862	
	4 3 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	60,374,000	64,208,352	
	4 4 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	233,296,000	248,455,574	
	5 1 回貸付債権担保住宅金融公庫債券	186,405,000	196,851,136	
	1 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	319,540,000	335,747,068	
	2 9 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	410,050,000	428,375,134	
	3 6 回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	723,600,000	749,403,576	
	1 4 回 政保国民生活債券	132,000,000	136,453,680	
	7 0 4 号 利附商工債	200,000,000	204,318,000	
	7 0 6 号 利付商工債	300,000,000	306,996,000	
	7 1 4 号 利付商工債	300,000,000	305,094,000	
	7 2 3 号 利付商工債	300,000,000	301,671,000	
	7 3 2 号 利付商工債	200,000,000	201,644,000	
	6 9 5 号 利附農林債	200,000,000	202,106,000	
	6 9 8 号 利附農林債	300,000,000	305,349,000	
	7 0 1 号 利附農林債	200,000,000	203,978,000	
	7 0 9 号 利附農林債	400,000,000	408,124,000	
	7 1 3 号 利附農林債	300,000,000	303,972,000	
	7 1 7 号 利附農林債	300,000,000	303,741,000	
	7 2 1 号 利附農林債	120,000,000	120,954,000	
	2 2 2 回 利附信金中金債	200,000,000	202,944,000	
	2 2 3 回 利附信金中金債	300,000,000	305,118,000	
	2 2 6 回 利附信金中金債	300,000,000	305,337,000	
	2 2 9 回 利附信金中金債	400,000,000	408,580,000	
	2 3 3 回 利附信金中金債	300,000,000	307,191,000	
	2 3 6 回 利附信金中金債	300,000,000	304,620,000	
	2 4 1 回 利附信金中金債	300,000,000	303,405,000	
	1 3 9 号 利附商工債（3 年）	300,000,000	300,264,000	
	1 回 政保東日本高速道路債券	101,000,000	105,983,340	
	2 回 政保東日本高速道路債券	101,000,000	105,672,260	
	4 回 政保中日本高速道路債券	170,000,000	178,887,600	
	8 回 政保中日本高速道路債券	170,000,000	182,522,200	
	2 1 回 政保中日本高速道路債券	300,000,000	321,762,000	
	5 回 中日本高速道路債券	200,000,000	215,238,000	
	1 回 政保西日本高速道路債券	201,000,000	210,917,340	
	5 回 政保西日本高速道路債券	259,000,000	276,979,780	

	6回 政保西日本高速道路債券	117,000,000	125,237,970	
	2回 鉄道建設運輸施設債	300,000,000	311,607,000	
特殊債券計			34,936,473,576	
社債券	3 4 5回 東京地下鉄社債	100,000,000	100,475,000	
	9回 G Eキャピタル円貨債	100,000,000	101,488,000	
	1 2回 G Eキャピタル円貨債	100,000,000	101,154,000	
	1 4回 G Eキャピタル円貨債	100,000,000	102,554,000	
	2回 J Pモルガン・チェース劣後債	100,000,000	99,478,000	
	4回 ゴールドマン・サックス円貨債	100,000,000	100,919,000	
	1 6回 シティグループ円貨社債	100,000,000	98,898,000	
	2 2回 シティグループ円貨社債	200,000,000	201,894,000	
	7回 ウェストパック銀行円貨社債	100,000,000	99,644,000	
	1回 オーストラリア連邦保証オーストラリア・ニュージーランド銀行円貨社債	100,000,000	102,370,000	
	2 2回 中日本高速道路債券	300,000,000	302,037,000	
	7回 キリンホールディングス社債	100,000,000	105,857,000	
	5回 日本たばこ産業社債	100,000,000	101,936,000	
	2 5回 住友化学工業社債	100,000,000	102,225,000	
	4 1回 住友化学社債	100,000,000	105,184,000	
	3 4回 三井化学社債	100,000,000	105,298,000	
	2回 花王社債	100,000,000	102,189,000	
	2 4回 新日本石油社債	100,000,000	103,548,000	
	8回 旭硝子社債	100,000,000	100,536,000	
	2 9回 新日本製鐵社債	100,000,000	113,928,000	
	5 2回 新日本製鐵社債	100,000,000	102,914,000	
	6 4回 新日本製鐵社債	100,000,000	104,814,000	
	1 3回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	100,000,000	101,508,000	
	1 5回 ジェイ エフ イー ホールディングス社債	100,000,000	100,650,000	
	1 2回 日立製作所社債	100,000,000	100,566,000	
	2 5回 富士通社債	100,000,000	103,583,000	
	7回 パナソニック社債	200,000,000	204,550,000	
	1 0回 パナソニック社債	200,000,000	201,618,000	
	1 1回 パナソニック社債	100,000,000	101,800,000	
	2 4回 シャープ社債	200,000,000	202,136,000	
	1 7回 ソニー社債	100,000,000	103,634,000	
	3回 パナソニック電工社債	100,000,000	103,962,000	
	1 9回 三菱重工業社債	100,000,000	106,940,000	
	4 9回 日産自動車社債	100,000,000	103,882,000	
	5 1回 日産自動車社債	100,000,000	101,044,000	

	7回 トヨタ自動車社債	300,000,000	305,982,000	
	9回 トヨタ自動車社債	200,000,000	203,742,000	
	4 9回 伊藤忠商事社債	100,000,000	109,419,000	
	5 8回 伊藤忠商事社債	100,000,000	100,523,000	
	7 7回 丸紅社債	100,000,000	101,154,000	
	4 5回 三井物産社債	100,000,000	100,615,000	
	1 6回 三菱商事社債	100,000,000	105,286,000	
	1 4回 クレディセゾン社債	100,000,000	100,729,000	
	1回 みずほコーポレート銀行劣後社債	200,000,000	205,528,000	
	7回 みずほコーポレート銀行社債	100,000,000	107,681,000	
	1 3回 みずほコーポレート銀行社債	200,000,000	203,060,000	
	1 4回 みずほコーポレート銀行社債	100,000,000	102,178,000	
	1 5回 みずほコーポレート銀行社債	200,000,000	204,064,000	
	1 8回 みずほコーポレート銀行社債	200,000,000	202,494,000	
	2 0回 みずほコーポレート銀行社債	200,000,000	201,966,000	
	2 4回 みずほコーポレート銀行社債	200,000,000	201,080,000	
	1 0 0回 三菱東京U F J銀行社債	200,000,000	203,174,000	
	1 0 6回 三菱東京U F J銀行社債	300,000,000	304,614,000	
	1 1 2回 三菱東京U F J銀行社債	200,000,000	202,074,000	
	1 1 4回 三菱東京U F J銀行社債	200,000,000	202,172,000	
	3回2号 三菱東京U F J銀行社債（劣後）	200,000,000	202,204,000	
	6回 東京三菱銀行劣後社債	100,000,000	103,269,000	
	8回 東京三菱銀行劣後社債	200,000,000	206,818,000	
	1 2回 三菱東京U F J銀行劣後社債	200,000,000	213,590,000	
	2 8回 三菱東京U F J銀行劣後社債	200,000,000	203,274,000	
	1 1回 三菱東京U F J銀行劣後社債	200,000,000	213,580,000	
	4回 りそな銀行劣後社債	100,000,000	108,940,000	
	6回 りそな銀行劣後社債	100,000,000	103,847,000	
	4回 住友信託銀行劣後社債	100,000,000	102,838,000	
	7回 住友信託銀行劣後社債	100,000,000	104,819,000	
	5回 住友信託銀行劣後債	100,000,000	105,612,000	
	4 5回 三井住友銀行社債	200,000,000	203,726,000	
	4 7回 三井住友銀行社債	200,000,000	203,036,000	
	5 0回 三井住友銀行社債	200,000,000	200,938,000	
	5 1回 三井住友銀行社債	200,000,000	199,814,000	
	6回 三井住友銀行劣後社債	100,000,000	101,745,000	
	7回 三井住友銀行劣後社債	100,000,000	102,883,000	
	8回 三井住友銀行劣後社債	100,000,000	103,613,000	
	9回 三井住友銀行劣後社債	100,000,000	103,747,000	
	1 1回 三井住友銀行劣後社債	200,000,000	213,730,000	
	2 0回 三井住友銀行劣後社債	200,000,000	214,942,000	

	1 回 みずほ銀行劣後特約付社債	100,000,000	102,753,000	
	6 回 みずほ銀行劣後特約付社債	100,000,000	105,931,000	
	1 0 回 みずほ銀行劣後特約付社債	100,000,000	105,496,000	
	1 4 回 みずほ銀行劣後特約付社債	100,000,000	105,772,000	
	3 8 回 N T Tファイナンス社債	200,000,000	201,014,000	
	1 7 回 ホンダファイナンス社債	100,000,000	99,942,000	
	1 9 回 トヨタファイナンス社債	100,000,000	106,531,000	
	2 3 回 トヨタファイナンス社債	300,000,000	320,397,000	
	4 0 回 トヨタファイナンス社債	100,000,000	102,791,000	
	1 1 8 回 オリックス社債	100,000,000	103,189,000	
	1 4 4 回 オリックス社債	100,000,000	100,997,000	
	1 4 8 回 オリックス社債	200,000,000	200,412,000	
	1 2 回 三菱U F J リース社債	100,000,000	100,458,000	
	8 回 野村ホールディングス社債	100,000,000	104,977,000	
	1 5 回 野村ホールディングス社債	100,000,000	102,859,000	
	1 7 回 野村ホールディングス社債	200,000,000	202,434,000	
	2 0 回 野村ホールディングス社債	100,000,000	100,265,000	
	2 2 回 野村ホールディングス社債	200,000,000	200,070,000	
	2 4 回 三井不動産社債	100,000,000	104,648,000	
	3 1 回 三井不動産社債	100,000,000	103,400,000	
	6 6 回 三菱地所社債	100,000,000	100,672,000	
	7 9 回 三菱地所社債	200,000,000	212,984,000	
	9 0 回 三菱地所社債	100,000,000	106,190,000	
	7 3 回 住友不動産社債	100,000,000	100,889,000	
	4 1 回 小田急電鉄社債	100,000,000	107,724,000	
	2 回 東日本旅客鉄道社債	200,000,000	227,486,000	
	7 回 東日本旅客鉄道社債	100,000,000	114,991,000	
	1 9 回 東日本旅客鉄道社債	100,000,000	111,489,000	
	3 1 回 東日本旅客鉄道社債	200,000,000	205,444,000	
	4 1 回 東日本旅客鉄道社債	100,000,000	104,217,000	
	3 回 西日本旅客鉄道社債	100,000,000	114,225,000	
	1 0 回 西日本旅客鉄道社債	100,000,000	107,840,000	
	1 回 東海旅客鉄道社債	100,000,000	108,825,000	
	2 回 東海旅客鉄道社債	200,000,000	229,220,000	
	6 回 東海旅客鉄道社債	100,000,000	111,784,000	
	1 0 回 東海旅客鉄道社債	190,000,000	199,082,000	
	2 3 回 東海旅客鉄道社債	100,000,000	109,225,000	
	3 回 東京地下鉄社債	100,000,000	106,579,000	
	4 8 回 日本電信電話社債	400,000,000	413,592,000	
	5 0 回 日本電信電話社債	100,000,000	104,325,000	
	5 1 回 日本電信電話社債	200,000,000	213,998,000	
	5 8 回 日本電信電話社債	100,000,000	101,689,000	

	5回 KDD I 社債	100,000,000	113,527,000	
	1 6 回 N T T ドコモ社債	200,000,000	203,766,000	
	4 5 5 回 東京電力社債	200,000,000	154,176,000	
	5 1 1 回 東京電力社債	100,000,000	90,715,000	
	5 1 6 回 東京電力社債	100,000,000	86,593,000	
	5 1 9 回 東京電力社債	372,000,000	314,440,440	
	5 4 2 回 東京電力社債	500,000,000	381,750,000	
	4 0 7 回 中部電力社債	100,000,000	109,172,000	
	4 0 9 回 中部電力社債	300,000,000	340,005,000	
	4 6 3 回 中部電力社債	200,000,000	200,840,000	
	4 6 7 回 中部電力社債	100,000,000	102,657,000	
	4 6 8 回 中部電力社債	100,000,000	102,439,000	
	4 7 1 回 中部電力社債	300,000,000	306,453,000	
	4 7 6 回 中部電力社債	100,000,000	106,985,000	
	4 7 8 回 中部電力社債	100,000,000	104,913,000	
	4 8 0 回 中部電力社債	200,000,000	209,318,000	
	4 8 4 回 中部電力社債	200,000,000	204,294,000	
	4 8 7 回 中部電力社債	140,000,000	141,661,800	
	4 9 6 回 中部電力社債	500,000,000	498,560,000	
	4 1 0 回 関西電力社債	300,000,000	318,315,000	
	4 2 7 回 関西電力社債	100,000,000	101,342,000	
	4 3 3 回 関西電力社債	200,000,000	203,880,000	
	4 4 1 回 関西電力社債	200,000,000	205,104,000	
	4 4 6 回 関西電力社債	200,000,000	208,378,000	
	2 9 8 回 中国電力社債	200,000,000	222,352,000	
	3 1 0 回 中国電力社債	200,000,000	225,052,000	
	3 4 1 回 中国電力社債	100,000,000	102,328,000	
	3 5 0 回 中国電力社債	200,000,000	205,298,000	
	2 4 5 回 北陸電力社債	200,000,000	220,882,000	
	2 6 0 回 北陸電力社債	100,000,000	108,465,000	
	2 8 1 回 北陸電力社債	200,000,000	211,992,000	
	2 8 9 回 北陸電力社債	300,000,000	306,960,000	
	3 6 8 回 東北電力社債	300,000,000	327,078,000	
	3 7 5 回 東北電力社債	100,000,000	109,824,000	
	3 8 0 回 東北電力社債	300,000,000	337,032,000	
	4 2 0 回 東北電力社債	100,000,000	101,450,000	
	4 2 7 回 東北電力社債	200,000,000	204,636,000	
	4 3 2 回 東北電力社債	500,000,000	525,685,000	
	2 3 7 回 四国電力社債	100,000,000	106,590,000	
	2 5 7 回 四国電力社債	200,000,000	204,700,000	
	3 7 4 回 九州電力社債	300,000,000	304,671,000	
	3 8 2 回 九州電力社債	100,000,000	102,499,000	

	3 8 3 回 九州電力社債	100,000,000	102,584,000	
	3 8 7 回 九州電力社債	200,000,000	207,658,000	
	2 5 7 回 北海道電力社債	200,000,000	225,378,000	
	2 8 2 回 北海道電力社債	200,000,000	203,334,000	
	2 8 4 回 北海道電力社債	500,000,000	514,585,000	
	2 8 6 回 北海道電力社債	100,000,000	102,516,000	
	2 回 電源開発社債	100,000,000	101,488,000	
	4 回 電源開発社債	200,000,000	202,758,000	
	6 回 電源開発社債	100,000,000	102,353,000	
	1 4 回 電源開発社債	100,000,000	102,956,000	
	1 7 回 電源開発社債	100,000,000	105,249,000	
	1 4 回 東京ガス社債	100,000,000	111,685,000	
	2 4 回 東京瓦斯社債	200,000,000	204,132,000	
	9 回 大阪ガス社債	100,000,000	113,555,000	
	2 4 回 大阪瓦斯社債	100,000,000	103,456,000	
	2 7 回 大阪瓦斯社債	100,000,000	101,676,000	
	2 0 回 N T T データ社債	100,000,000	101,118,000	
社債券計			28,409,778,240	
合計			405,716,320,698	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成24年2月29日現在	
項 目	金額又は口数
I 資産総額	10,358,925,352円
II 負債総額	23,202,099円
III 純資産総額（I－II）	10,335,723,253円
IV 発行済数量	9,266,786,575口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1154円

（参考）マザーファンドの現況

国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

平成24年2月29日現在	
項 目	金額又は口数
I 資産総額	446,540,971,249円
II 負債総額	23,430,326,000円
III 純資産総額（I－II）	423,110,645,249円
IV 発行済数量	370,208,517,283口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	1.1429円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

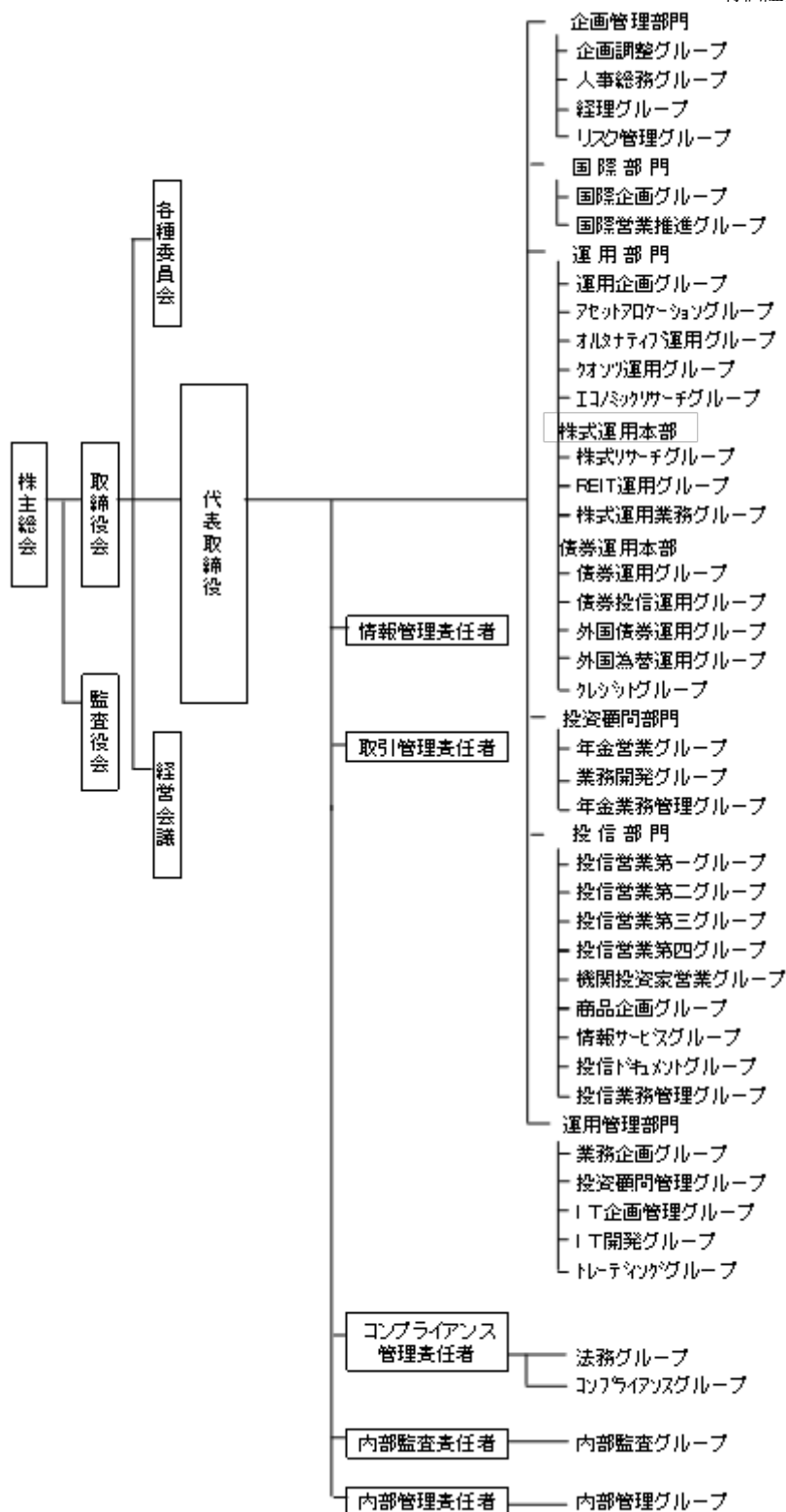
(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額	20億円
発行する株式総数	80,000株
発行済株式総数	24,000株

直近5ヵ年の資本金の変動
該当事項はありません。

(2) 会社の機構

① 会社の組織図



※上記組織は、平成24年4月1日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

② 会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

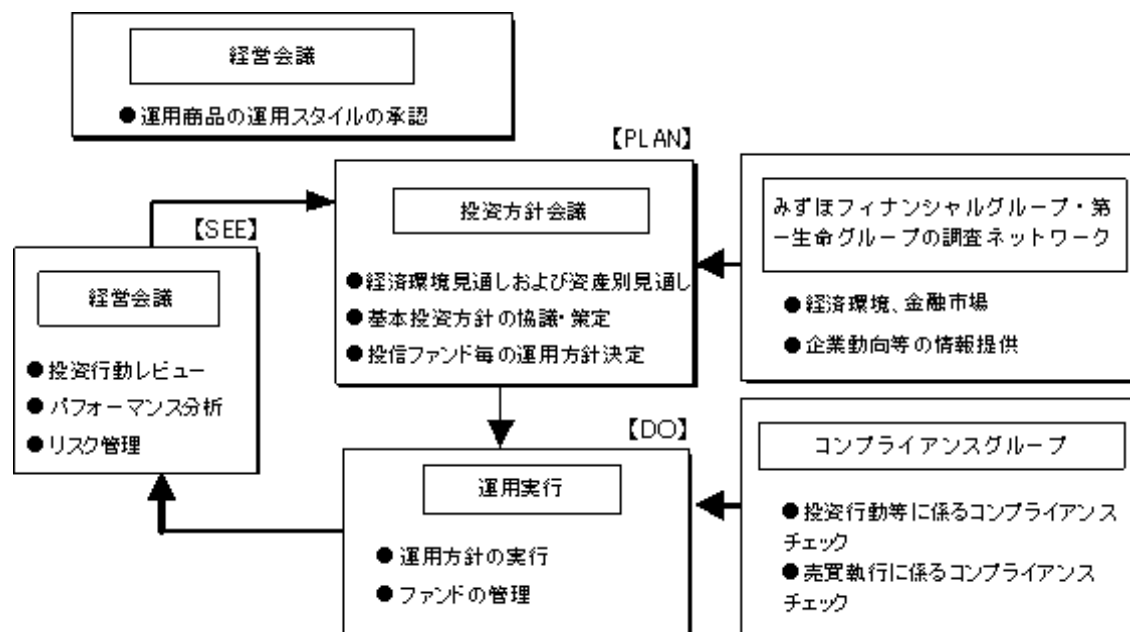
③ 投資運用の意思決定機構

委託会社が運用指図権を有するファンドに係る運用スタイルの承認は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月2回の経営会議において決定します。なお、議長は社長とします。

ファンド全般に係る経済環境見通しおよび資産別市場見通しならびにファンド毎の運用方針は、投資方針会議において協議し、策定します。投資方針会議は原則として月1回開催され、議長は運用部門担当取締役とします。

各ファンドにおける有価証券の売買等の意思決定は、原則として運用担当者が行います。すなわち、運用担当者は、投資方針会議において決定された運用方針を受けて、各ファンドの投資方針に基づき運用計画を策定し、有価証券への運用指図を行います。

運用担当者による運用計画の策定および有価証券等の運用指図に関する意思決定は、運用担当者自身の調査活動、アナリスト等の調査活動、その他の活動によって得られた当該有価証券等に関する情報に基づいて行われ、それらの活動の成果である各ファンドの投資運用の実績は、原則として月3回開催される経営会議のうち、月1回検討・評価されます。



※上記体制は平成24年2月29日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年2月29日現在、委託会社の運用する投資信託は275本（親投資信託を除く）あり、以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額 (単位：円)
単位型株式投資信託	13	25,098,443,613
追加型株式投資信託	252	4,185,613,693,844
単位型公社債投資信託	9	75,758,017,008
追加型公社債投資信託	0	0
証券投資信託以外の投資信託	1	407,439,406
合計	275	4,286,877,593,871

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第25期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）及び第26期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第27期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	13,820,588	12,220,759
金銭の信託	399,833	5,967,344
前払費用	33,221	27,593
未収委託者報酬	3,169,323	2,942,180
未収運用受託報酬	1,000,785	1,061,935
未収投資助言報酬	※2 271,577	※2 267,240
未収収益	247,552	186,483
繰延税金資産	383,608	403,201
その他	21,009	102,404
流動資産計	19,347,501	23,179,143
固定資産		
有形固定資産	599,421	400,967
建物	※1 237,642	※1 183,704
器具備品	※1 351,237	※1 206,306
建設仮勘定	10,541	10,956
無形固定資産	964,184	1,267,273
商標権	※1 804	※1 510
ソフトウェア	※1 557,870	※1 780,190
ソフトウェア仮勘定	397,829	478,971
電話加入権	7,148	7,148
電話施設利用権	※1 531	※1 451
投資その他の資産	5,247,891	4,252,397
投資有価証券	1,194,081	604,498
関係会社株式	2,161,144	2,457,319
繰延税金資産	403,908	402,191
長期差入保証金	1,187,070	702,696
その他	328,612	85,690
貸倒引当金	△26,925	—
固定資産計	6,811,497	5,920,638
資産合計	26,158,999	29,099,782

(単位：千円)

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	119,466	120,910
未払金	1,526,031	1,479,756
未払収益分配金	7,837	3,223
未払償還金	96,340	98,362
未払手数料	1,206,815	1,134,992
その他未払金	215,038	243,178
未払費用	※2 1,522,325	※2 1,226,658
未払法人税等	1,283,275	1,706,391
未払消費税等	113,923	143,728
賞与引当金	572,614	575,326
その他	38,231	10,000
流動負債計	5,175,867	5,262,771
固定負債		
退職給付引当金	488,790	579,063
役員退職慰労引当金	96,342	100,260
固定負債計	585,133	679,324
負債合計	5,761,000	5,942,095
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	15,737,995	18,512,674
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	11,650,000	13,430,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,464,702	4,459,380
株主資本計	20,166,473	22,941,152
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	231,525	216,534
評価・換算差額等計	231,525	216,534
純資産合計	20,397,999	23,157,686
負債・純資産合計	26,158,999	29,099,782

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	26,734,588		24,367,005	
運用受託報酬	4,297,349		4,458,894	
投資助言報酬	1,027,153		1,019,727	
その他営業収益	723,055		789,867	
営業収益計		32,782,146		30,635,495
営業費用				
支払手数料	13,000,141		10,405,593	
広告宣伝費	218,782		272,928	
公告費	1,767		2,297	
調査費	5,056,427		4,755,890	
調査費	2,555,070		2,611,173	
委託調査費	2,501,356		2,144,716	
委託計算費	351,370		338,206	
営業雑経費	679,608		671,721	
通信費	32,088		30,286	
印刷費	613,198		585,041	
協会費	21,225		23,561	
諸会費	41		38	
支払販売手数料	13,054		32,794	
営業費用計		19,308,097		16,446,637
一般管理費				
給料	4,678,614		4,576,265	
役員報酬	※1 244,725		※1 235,289	
給料・手当	3,840,052		3,768,114	
賞与	593,836		572,860	
交際費	45,342		38,997	
寄付金	3,450		13,335	
旅費交通費	269,516		255,190	
租税公課	85,030		89,571	
不動産賃借料	791,980		718,929	
退職給付費用	132,513		139,773	
固定資産減価償却費	397,252		486,987	
福利厚生費	22,233		20,476	
修繕費	5,615		20,842	
賞与引当金繰入	572,614		575,326	
役員退職慰労引当金繰入	45,086		42,036	
役員退職金	18,129		13,140	
機器リース料	2,191		1,951	
事務委託費	285,449		331,935	
消耗品費	78,753		70,952	
器具備品費	2,046		575	
諸経費	88,728		124,218	
一般管理費計		7,524,549		7,520,506
営業利益		5,949,500		6,668,351

(単位：千円)

	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)		第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	5,287		※4 341,775	
受取利息	18,745		9,168	
時効成立分配金	157		2,574	
投資信託解約益	559,971		157,213	
先物利益	—		9,816	
金銭の信託運用益	—		69,014	
雑収入	3,431		8,602	
営業外収益計		587,592		598,165
営業外費用				
為替差損	17,771		755	
時効成立後支払分配金	444		—	
先物損失	719,577		—	
金銭の信託運用損	1,116		—	
雑損失	—		6,089	
営業外費用計		738,911		6,844
経常利益		5,798,181		7,259,672
特別利益				
貸倒引当金戻入益	—		4,288	
過年度損益修正益	—		※3,※4 105,241	
特別利益計		—		109,530
特別損失				
固定資産除却損	※2 21,626		※2 31,419	
固定資産売却損	2,464		1,440	
関係会社株式評価損	—		3,825	
特別損失計		24,090		36,684
税引前当期純利益		5,774,091		7,332,518
法人税、住民税及び事業税		2,508,095		2,885,426
法人税等調整額		△135,267		△7,586
法人税等合計		2,372,828		2,877,839
当期純利益		3,401,263		4,454,678

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
株主資本			
	資本金		
	前期末残高	2,000,000	2,000,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	2,000,000	2,000,000
	資本剰余金		
	資本準備金		
	前期末残高	2,428,478	2,428,478
	当期変動額	-	-
	当期末残高	2,428,478	2,428,478
	利益剰余金		
	利益準備金		
	前期末残高	123,293	123,293
	当期変動額	-	-
	当期末残高	123,293	123,293
	その他利益剰余金		
	別途積立金		
	前期末残高	10,040,000	11,650,000
	当期変動額	1,610,000	1,780,000
	当期末残高	11,650,000	13,430,000
	研究開発積立金		
	前期末残高	300,000	300,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	300,000	300,000
	運用責任準備積立金		
	前期末残高	200,000	200,000
	当期変動額	-	-
	当期末残高	200,000	200,000
	繰越利益剰余金		
	前期末残高	3,299,438	3,464,702
	当期変動額		
	剰余金の配当	△1,626,000	△1,680,000
	別途積立金の積立	△1,610,000	△1,780,000
	当期純利益	3,401,263	4,454,678
	当期末残高	3,464,702	4,459,380
	利益剰余金合計		
	前期末残高	13,962,732	15,737,995
	当期変動額	1,775,263	2,774,678
	当期末残高	15,737,995	18,512,674
	株主資本合計		
	前期末残高	18,391,210	20,166,473
	当期変動額	1,775,263	2,774,678
	当期末残高	20,166,473	22,941,152
評価・換算差額等			
	その他有価証券評価差額金		
	前期末残高	△1,547	231,525
	当期変動額（純額）	233,073	△14,991
	当期末残高	231,525	216,534
純資産合計			
	前期末残高	18,389,662	20,397,999
	当期変動額	2,008,336	2,759,687
	当期末残高	20,397,999	23,157,686

[次へ](#)

重要な会計方針

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの：移動平均法による原価法 2.金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法 3.デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 4.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 6.引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。	1.有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左 2.金銭の信託の評価基準及び評価方法 同左 3.デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 4.固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） 同左 5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左 6.引当金の計上基準 (1) 同左 (2) 同左

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 7. リース取引の処理方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。 8. 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 同左 7. リース取引の処理方法 同左 8. 消費税等の処理方法 同左
--	--

追加情報

第25期（平成22年3月31日現在）	第26期（平成23年3月31日現在）
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	

注記事項

（貸借対照表関係）

第25期（平成22年3月31日現在）	第26期（平成23年3月31日現在）												
※1. 固定資産の減価償却累計額 建物 471,484千円 器具備品 356,326千円 商標権 6,882千円 ソフトウエア 684,370千円 電話施設利用権 1,065千円	※1. 固定資産の減価償却累計額 建物 484,832千円 器具備品 499,620千円 商標権 2,428千円 ソフトウエア 809,403千円 電話施設利用権 1,145千円												
※2. 関係会社項目 関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。	※2. 関係会社項目 関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。												
<table><tr><td>流動資産</td><td>未収投資助言報酬</td><td>270,492千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>未払費用</td><td>400,075千円</td></tr></table>	流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円	流動負債	未払費用	400,075千円	<table><tr><td>流動資産</td><td>未収投資助言報酬</td><td>266,194千円</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>未払費用</td><td>291,628千円</td></tr></table>	流動資産	未収投資助言報酬	266,194千円	流動負債	未払費用	291,628千円
流動資産	未収投資助言報酬	270,492千円											
流動負債	未払費用	400,075千円											
流動資産	未収投資助言報酬	266,194千円											
流動負債	未払費用	291,628千円											

（損益計算書関係）

第25期 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	第26期 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
※1. 役員報酬の限度額 取締役 年額250,000千円 監査役 年額 50,000千円 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 1,199千円 器具備品 15,159千円 ソフトウェア 5,267千円	※1. 役員報酬の限度額 同左 ※2. 固定資産除却損の内訳 建物 15,317千円 器具備品 3,597千円 ソフトウェア 12,503千円 ※3. 過年度損益修正益の内訳 特別利益の過年度損益修正益は、過年度の調査費の過大計上分の戻し入れであります。 ※4. 関係会社項目 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 331,240千円 過年度損益修正益 105,241千円

(株主資本等変動計算書関係)

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通 株式	1,626,000	67,750	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月30日 定時株主総会	普通 株式	1,680,000	70,000	平成22年3月31日	平成22年7月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月28日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(リース取引関係)

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)				第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
取得価額相当額	90,601千円	—	90,601千円	取得価額相当額	46,681千円	—	46,681千円
減価償却累計額				減価償却累計額			
相当額	75,063千円	—	75,063千円	相当額	46,138千円	—	46,138千円
期末残高相当額	15,538千円	—	15,538千円	期末残高相当額	543千円	—	543千円
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
未経過リース料				未経過リース料			
期末残高相当額	15,764千円	586千円	16,350千円	期末残高相当額	586千円	—	586千円
③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		24,096千円		支払リース料		15,998千円	
減価償却費相当額		22,727千円		減価償却費相当額		14,995千円	
支払利息相当額		845千円		支払利息相当額		234千円	
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤利息相当額の算定方法 リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				⑤利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	1年超	合計		1年以内	1年超	合計
	1,609千円	1,475千円	3,084千円		1,475千円	—	1,475千円

（金融商品関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券及び金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託であり、為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃貸契約に基づき差し入れた敷金・保証金であります。

デリバティブ取引は、投資有価証券及び金銭の信託に係る為替及び市場価格の変動リスクの低減を目的とした為替予約取引及び株価指数先物取引等であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	13,820,588	13,820,588	—
(2) 金銭の信託	399,833	399,833	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,111,335	1,111,335	—
(4) 長期差入保証金	61,485	61,485	—
資産計	15,393,243	15,393,243	—
(1) 未払法人税等	1,283,275	1,283,275	—
負債計	1,283,275	1,283,275	—
デリバティブ取引（*）	(38,094)	(38,094)	—

（*）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

（4）長期差入保証金

長期差入保証金として表示しているもののうち、短期間で回収されることが見込まれるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

（1）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- ①非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- ②関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。
- ③長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等（貸借対照表計上額1,125,584千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)長期差入保証金」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	13,819,459	—	—	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの	—	—	—	—
(3) 長期差入保証金（*）	61,485	—	—	—
合計	13,880,945	—	—	—

（*）長期差入保証金のうち、継続的に契約予定である本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金・保証金等1,125,584千円は含めておりません。

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 金融商品の状況に関する事項

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブは、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引および債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替および市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,220,759	12,220,759	—
(2) 金銭の信託	5,967,344	5,967,344	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	524,252	524,252	—
資産計	18,712,356	18,712,356	—
(1) 未払法人税等	1,706,391	1,706,391	—
負債計	1,706,391	1,706,391	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

①非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

②関係会社株式（貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

③長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金（貸借対照表計上額702,696千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）預金	12,220,413	—	—	—
合計	12,220,413	—	—	—

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,161,144千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	368,968	146,101	222,866
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	716,414	544,802	171,611
小計	1,085,382	690,904	394,477
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	25,953	30,000	△4,047
小計	25,953	30,000	△4,047
合計	1,111,335	720,904	390,430

（注）非上場株式（貸借対照表計上額82,746千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
2,070,000	563,988	4,017

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

区 分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	513,129	146,101	367,027
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	3,400	3,000	400
小計	516,529	149,101	367,427
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	7,723	10,000	△2,277
小計	7,723	10,000	△2,277
合計	524,252	159,101	365,150

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
719,016	162,043	4,830

（金銭の信託関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	399,833	△838

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 運用目的の金銭の信託

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	5,967,344	119,701

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超（千円）	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	22,960	—	△743	△743
	香港ドル	27,416	—	△264	△264
	豪ドル	101,481	—	△1,076	△1,076
	シンガポールドル	14,547	—	△154	△154
合計		166,405	—	△2,238	△2,238

(注1) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(2) 株式関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超（千円）	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引				
	売建	561,971	—	△29,413	△29,413
合計		561,971	—	△29,413	△29,413

(注2) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 不動産投資信託関連

区分	種類	第25期(平成22年3月31日現在)			
		契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	REIT指数先物取引 売建	104,418	—	△6,442	△6,442
合計		104,418	—	△6,442	△6,442

(注3) 時価の算定方法

取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

第26期（平成23年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日現在)	(千円)
(1) 退職給付債務	530,305	
(2) 未認識数理計算上の差異	△41,515	
退職給付引当金	488,790	

3. 退職給付費用に関する事項

	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	(千円)
(1) 勤務費用	82,653	
(2) 利息費用	6,471	
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,402	
(4) 確定拠出年金 拠出額	37,987	
退職給付費用	132,513	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第25期 (平成22年3月31日)
(1) 割引率（％）	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	5

第26期（平成23年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

第26期 (平成23年3月31日現在) (千円)	
(1) 退職給付債務	636,624
(2) 未認識数理計算上の差異	△57,560
退職給付引当金	579,063

3. 退職給付費用に関する事項

第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日) (千円)	
(1) 勤務費用	85,216
(2) 利息費用	7,954
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	9,383
(4) 確定拠出年金 拠出額	37,218
退職給付費用	139,773

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第26期 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	108,541	128,299
未払事業所税	6,290	6,141
賞与引当金	233,054	234,157
未払法定福利費	26,912	28,823
未払確定拠出年金掛金	2,712	2,739
減価償却超過額	17,598	36,256
減価償却超過額（一括償却資産）	6,098	3,039
繰延資産償却超過額（税法上）	89,657	139,027
退職給付引当金	198,937	235,678
役員退職慰労引当金	39,211	40,806
ゴルフ会員権評価損	5,577	5,577
投資有価証券評価損	66,421	763
関係会社株式評価損	—	1,556
貸倒引当金繰入額	14,840	—
繰延税金資産合計	815,851	862,867
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,334	57,474
繰延税金負債合計	28,334	57,474
差引繰延税金資産の純額	787,517	805,393

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第25期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

第26期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）**1. セグメント情報**

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報**第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）****（1）サービスごとの情報**

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	24,367,005	5,478,622	789,867	30,635,495

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報**①営業収益**

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

第25期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	第一生命 保険相互 会社	東京都 千代田 区	4,200億円 (基金償却 積立金)	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産の運 用及び助 言、当社 設定投信 の販売	資産運用の 助言の顧問 料の受入	711,279	未収投 資助言 報酬	190,025
								販売手数料 の支払	13,054		
								保険料の支 払	6,572		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注2) 支払販売手数料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。
- (注3) 保険料は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。
- (注5) 平成22年4月1日付にて、第一生命保険相互会社は、相互会社から株式会社へ組織変更しております。
新会社の商号は、第一生命保険株式会社であります。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	785,924	未払 費用	296,169
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	244,629	未払 費用	98,673

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。
- (注2) 上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,434,905	未払手 数料	122,995
								預金の預入 (純額)	90,148	現金・ 預金	412,513
								受取利息	199	未収 収益	-
	株式会社 みずほコー ポレート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	613,204	未払手 数料	104,436
								預金の預入 (純額)	1,133,958	現金・ 預金	12,572,634
								受取利息	16,966	未収 収益	1,071
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	—	—	当社預り 資産の運 用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	247,604	未払 費用	113,245
								業務委託料 の支払	48,770	未払 費用	36,277
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	—	—	当社信託 財産の運 用	信託元本の 追加 (純額)	401,000	金銭の 信託	399,833
								信託報酬の 支払	130		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

第26期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	第一生命 保険株式 会社	東京都 千代田 区	2,102億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務 1名, 出向 3名, 転籍 2名	資産運 用の助 言	資産運用の 助言の顧問 料の受入	710,392	未収投資 助言報酬	190,149

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	646,432	未払 費用	172,736
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	224,694	未払 費用	88,837
	DIAM SINGAPORE PTE. LTD.	Central Singapore	700,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接100%	—	なし	増資の引 受	300,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

（注2）上記の取引金額及び期末残高には、免税取引のため消費税等は含まれておりません。

（注3）増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田 区	7,000 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	1,538,792	未払手 数料	108,444
								預金の預入 (純額)	112,401	現金・ 預金	524,914
								受取利息	156	未収 収益	-
	株式会社 みずほコー ポレート銀行	東京都 千代田 区	14,040 億円	銀行業	—	—	当社設定 投資信託 の販売、 預金取引	投資信託の 販売代行手 数料	536,163	未払手 数料	89,649
								預金の引出 (純額)	1,524,876	現金・ 預金	11,047,758
								受取利息	7,802	未収 収益	-
	みずほ第 一フィナ ンシャル テクノロ ジー株式 会社	東京都 千代田 区	2億円	金融 技術 研究等	—	—	当社預り 資産の運 用	当社預り資 産の運用の 顧問料の支 払	198,967	未払 費用	94,085
								業務委託料 の支払	17,740	未払 費用	21,598
	資産管理 サービス 信託銀行 株式会社	東京都 中央区	500 億円	資産管 理等	—	—	当社信託 財産の運 用	信託元本の 追加 (純額)	5,500,000	金銭の 信託	5,967,344
								信託報酬の 支払	3,163		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 業務委託料は、委託業務に係る人件費から算出された手数料に基づく個別契約により決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税が含まれております。

(注5) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注6) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 849,916円62銭 1株当たり当期純利益金額 141,719円30銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 964,903円60銭 1株当たり当期純利益金額 185,611円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	3,401,263千円	4,454,678千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	3,401,263千円	4,454,678千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

第25期 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	第26期 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
_____	_____

[次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第27期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	11,268,020
金銭の信託	5,629,150
前払費用	59,568
未収委託者報酬	2,810,956
未収運用受託報酬	1,659,443
未収投資助言報酬	313,603
未収収益	243,409
繰延税金資産	375,975
その他	20,513
流動資産計	22,380,642
固定資産	
有形固定資産	381,897
建物	※ 1 168,959
器具備品	※ 1 173,255
建設仮勘定	39,682
無形固定資産	1,279,779
商標権	※ 1 430
ソフトウェア	※ 1 1,082,772
ソフトウェア仮勘定	189,016
電話加入権	7,148
電話施設利用権	※ 1 411
投資その他の資産	4,173,376
投資有価証券	388,843
関係会社株式	2,457,319
繰延税金資産	542,108
長期差入保証金	702,696
その他	82,408
固定資産計	5,835,053
資産合計	28,215,695

	第27期中間会計期間末 （平成23年9月30日現在）
（負債の部）	
流動負債	
預り金	45,556
未払金	1,335,271
未払収益分配金	3,223
未払償還金	95,222
未払手数料	1,089,997
その他未払金	146,827
未払費用	1,253,226
未払法人税等	1,383,356
未払消費税等	121,733
前受収益	4,659
賞与引当金	566,648
流動負債計	4,710,452
固定負債	
退職給付引当金	616,545
役員退職慰労引当金	118,905
固定負債計	735,451
負債合計	5,445,903
（純資産の部）	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	2,428,478
資本準備金	2,428,478
利益剰余金	18,252,663
利益準備金	123,293
その他利益剰余金	
別途積立金	15,630,000
研究開発積立金	300,000
運用責任準備積立金	200,000
繰越利益剰余金	1,999,370
株主資本計	22,681,141
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	88,650
評価・換算差額等計	88,650
純資産合計	22,769,792
負債・純資産合計	28,215,695

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	12,186,600	
運用受託報酬	2,427,618	
投資助言報酬	487,590	
その他営業収益	367,965	
営業収益計		15,469,773
営業費用		
支払手数料	5,317,217	
広告宣伝費	77,160	
調査費	2,399,769	
調査費	1,478,893	
委託調査費	920,876	
委託計算費	170,060	
営業雑経費	274,550	
通信費	13,894	
印刷費	212,477	
協会費	12,507	
諸会費	19	
支払販売手数料	35,652	
営業費用計		8,238,758
一般管理費		
給料	2,023,999	
役員報酬	123,681	
給料・手当	1,900,318	
交際費	15,479	
寄付金	3,156	
旅費交通費	98,767	
租税公課	46,092	
不動産賃借料	322,850	
退職給付費用	73,794	
固定資産減価償却費	※1 228,152	
福利厚生費	15,312	
修繕費	3,575	
賞与引当金繰入	566,648	
役員退職慰労引当金繰入	26,763	
役員退職金	528	
機器リース料	828	
事務委託費	174,574	
消耗品費	28,721	
器具備品費	671	
諸経費	52,322	
一般管理費計		3,682,240
営業利益		3,548,774

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
営業外収益		
受取配当金	57,123	
受取利息	2,091	
雑収入	3,855	
営業外収益計		63,070
営業外費用		
為替差損	1,209	
時効成立後支払分配金	36	
金銭の信託運用損	337,781	
雑損失	997	
営業外費用計		340,025
経常利益		3,271,819
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	1,959	
特別利益計		1,959
特別損失		
固定資産除却損	5,729	
固定資産売却損	381	
特別損失計		6,111
税引前中間純利益		3,267,666
法人税、住民税及び事業税		1,344,597
法人税等調整額		△24,919
法人税等合計		1,319,677
中間純利益		1,947,989

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
株主資本	資本金	
	当期首残高	2,000,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,000,000
	資本剰余金	
	資本準備金	
	当期首残高	2,428,478
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	2,428,478
	利益剰余金	
	利益準備金	
	当期首残高	123,293
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	123,293
	その他利益剰余金	
	別途積立金	
	当期首残高	13,430,000
	当中間期変動額	2,200,000
	当中間期末残高	15,630,000
	研究開発積立金	
	当期首残高	300,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	300,000
	運用責任準備積立金	
	当期首残高	200,000
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	200,000
	繰越利益剰余金	
	当期首残高	4,459,380
	当中間期変動額	
	剰余金の配当	△2,208,000
	別途積立金の積立	△2,200,000
	中間純利益	1,947,989
	当中間期末残高	1,999,370
	利益剰余金合計	
	当期首残高	18,512,674
	当中間期変動額	△260,010
	当中間期末残高	18,252,663
	株主資本合計	
	当期首残高	22,941,152
	当中間期変動額	△260,010
	当中間期末残高	22,681,141
評価・換算差額等		
	その他有価証券評価差額金	
	当期首残高	216,534
	当中間期変動額（純額）	△127,883
	当中間期末残高	88,650
純資産合計		

	当期首残高	23,157,686
	当中間期変動額	△387,894
	当中間期末残高	22,769,792

[前へ](#) [次へ](#)

重要な会計方針

項目	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く）：定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 … 6～18年 器具備品 … 2～20年 (2)無形固定資産（リース資産を除く）：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 (4)役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	第27期中間会計期間末 (平成23年9月30日現在)
※ 1. 固定資産の減価償却累計額	建物 … 499,974千円 器具備品 … 531,842千円 商標権 … 2,508千円 ソフトウェア … 798,730千円 電話施設利用権 … 1,185千円

（中間損益計算書関係）

項目	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
※ 1. 減価償却実施額	有形固定資産 … 64,964千円 無形固定資産 … 163,188千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,208,000	92,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(リース取引関係)

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

①リース資産の内容

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

該当事項はありません。

②未経過リース料中間期末残高相当額

該当事項はありません。

③当中間会計期間に係る支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	588千円
--------	-------

減価償却費相当額	543千円
----------	-------

支払利息相当額	1千円
---------	-----

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース資産の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料中間期末残高相当額

<u>1年以内</u>	<u>1 年 超</u>	<u>合 計</u>
670千円	—	670千円

（金融商品関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	11,268,020	11,268,020	—
(2) 金銭の信託	5,629,150	5,629,150	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	308,597	308,597	—
資産計	17,205,769	17,205,769	—
(1) 未払法人税等	1,383,356	1,383,356	—
負債計	1,383,356	1,383,356	—

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- ①非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。
- ②関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。
- ③長期差入保証金のうち、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等（中間貸借対照表計上額702,696千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（有価証券関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額2,457,319千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	298,359	146,101	152,257
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	3,118	3,000	118
小計	301,478	149,101	152,376
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他（投資信託）	7,119	10,000	△2,881
小計	7,119	10,000	△2,881
合計	308,597	159,101	149,495

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（金銭の信託関係）

第27期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	12,186,600	2,915,208	367,965	15,469,773

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

①営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で中間損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（持分法損益等）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）		
1株当たり純資産額	948,741円	34銭
1株当たり中間純利益金額	81,166円	22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

（注）1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
中間純利益	1,947,989千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,947,989千円
期中平均株式数	24,000株

（重要な後発事象）

第27期中間会計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
該当事項はありません。

[前へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3) (4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更等

平成21年6月29日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・株券不発行に伴う対応および役付取締役（取締役会長職）追加に伴う変更

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1)受託会社****a. 名称**

みずほ信託銀行株式会社

b. 資本金の額

平成23年3月末日現在 247,303百万円

c. 事業の内容

日本において信託銀行業務を営んでいます。

(2)販売会社

販売会社の名称、資本金の額および事業内容は以下の「販売会社一覧表」の通りです。

(平成23年3月末日現在)

名 称	資本金の額 (単位:百万円)	事 業 の 内 容
株式会社みずほ銀行	700,000	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社八十二銀行	52,243	日本において銀行業務を営んでおります。
株式会社百五銀行	20,000	日本において銀行業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	210,200	日本において保険業務を営んでおります。
損保ジャパンD C証券株式会社	3,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでおります。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は、以下の業務を行います。

- (1)委託会社の指図に基づく信託財産の管理、保管、処分
- (2)信託財産の計算
- (3)信託財産に関する報告書の作成
- (4)その他上記に付帯する業務

「販売会社」は、以下の業務を行います。

- (1)募集の取扱い
- (2)追加設定の申込事務
- (3)信託契約の一部解約事務
- (4)受益者に対する一部解約金および償還金の支払い
- (5)受益者に対する収益分配金の再投資
- (6)受益者に対する投資信託説明書（目論見書）、運用報告書の交付
- (7)その他上記に付帯する業務

3【資本関係】

第一生命保険株式会社は、委託会社の株式を12,000株（持株比率 50.00%）所有しています。この他に、委託会社と上記関係法人間に資本関係はありません。

第3【参考情報】

当ファンドについては、当計算期間中に、次の書類を提出いたしました。

書 類 名	提 出 年 月 日
有価証券報告書	平成23年5月13日
有価証券届出書	平成23年5月13日
有価証券届出書の訂正届出書	平成23年11月14日
半期報告書	平成23年11月14日

独立監査人の監査報告書

平成24年3月27日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M国内債券インデックスファンド＜DC年金＞の平成23年2月15日から平成24年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M国内債券インデックスファンド＜DC年金＞の平成24年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

※ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[**委託会社の監査報告書\(当期\)へ**](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月10日

D I A Mアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月9日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山内 正彦 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年3月24日

D I A Mアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているD I A M国内債券インデックスファンド＜DC年金＞の平成22年2月16日から平成23年2月14日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A M国内債券インデックスファンド＜DC年金＞の平成23年2月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

D I A Mアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

※ 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

D I A Mアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 功	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	近藤 敏弘	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているD I A Mアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I A Mアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。